

令和5年

住宅・土地統計調査

結果報告書

— 山梨県の概要 —



山梨県 新価値・地域創造推進局 統計調査課

ま え が き

このほど、令和5年住宅・土地統計調査 結果報告書 ― 山梨県の概要 ― を公表いたします。

令和5年住宅・土地統計調査は、我が国における住戸（住宅及び住宅以外で人が居住する建物）に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地方別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的とした調査です。

統計法に基づく基幹統計調査として、昭和23年以来5年ごとに実施されており、今回の調査はその16回目に当たります。

調査の結果は、総務省統計局において、令和6年4月に「住宅数概数集計（速報）」、令和6年9月に「住宅及び世帯に関する基本集計」、令和7年1月に「住宅の構造等に関する集計」、令和7年3月に「土地集計」が公表されています。

この報告書は、令和5年住宅・土地統計調査結果を県民の皆さんに広く知っていただくために、総務省統計局の公表内容から山梨県に関する主要な項目を選び、全国動向との比較、時系列比較等を行ったものです。

この報告書の基となる統計表、調査の概要、用語の解説等の内容については、出典が総務省統計局の公表内容であることを申し添えます。内容に興味を持たれ、更に詳細をお知りになりたい方は、総務省統計局HP等を御参照ください。

今回の調査に御協力をいただきました多くの方々に感謝申し上げます。

令和7年7月

山梨県 新価値・地域創造推進局 統計調査課

この結果報告書に関する問い合わせ先
山梨県 新価値・地域創造推進局 統計調査課
調査第二担当

住所 〒400-8501 甲府市丸の内1-6-1

電話 055-223-1345

目 次

調査の概要	3
-------	---

I 住宅及び世帯に関する基本集計

I-1 総住宅数と総世帯数	6
I-2 居住世帯の有無	8
I-3 住宅の所有の関係	13
I-4 住宅の規模	14
I-5 住宅の建て方	16
I-6 借家の家賃・間代	17
I-7 高齢者のいる世帯の状況	19
I-8 共同住宅の状況	20
I-9 住宅及び世帯に関する基本集計 全国・都道府県の主な指標	22

II 住宅の構造等に関する集計

II-1 高齢者が住む住宅のバリアフリー化率	23
II-2 2019年以降に行われた持ち家の増改築・改修工事等の状況	25
II-3 2019年以降に行われた持ち家の耐震診断・改修工事の状況	27
II-4 住宅の構造等に関する集計 全国・都道府県の主な指標	30

III 土地集計

III-1 世帯が所有している土地の状況	31
III-2 土地集計 全国・都道府県の主な指標	32

用語の解説	住宅	33
〃	世帯	39

調査の概要

1 調査の目的

我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。

昭和23年以来5年ごとに実施されており、今回の調査はその16回目に当たる。

2 調査の根拠法令

令和5年住宅・土地統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査（基幹統計である住宅・土地統計を作成するための調査）であり、住宅・土地統計調査規則（昭和57年総理府令第41号）に基づいて実施した。

3 調査の対象

調査期日において調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯（1調査単位区当たり17住戸、計約340万住戸・世帯）を対象とした。

ただし、次に掲げる施設及びこれらに居住する世帯は、調査の対象から除外した。

- (1) 外国の大使館、公使館、領事館その他の外国政府の公的機関や国際機関が管理している施設及び外交官・領事官やその随員（家族を含む。）が居住している住宅
- (2) 皇室用財産である施設
- (3) 拘留所、刑務所、少年刑務所、少年院、少年鑑別所、婦人補導院及び入国者収容所
- (4) 自衛隊の営舎その他の施設
- (5) 在日米軍用施設

調査単位区数、住戸・世帯数としては、山梨県では1,735調査単位区、約3万1千住戸・世帯、全国では、約20万調査区、約340万住戸・世帯を調査した。

4 調査の地域

全国の令和2年国勢調査調査区の中から全国平均約5分の1の調査区を抽出し、これらの調査区において令和5年2月1日現在により設定した単位区のうち、約20万単位区について調査した。

5 調査事項

世帯に配布する調査票甲及び乙並びに調査員が記入する建物調査票により、次に掲げる事項を調査した。

調査票乙は、上記調査票甲の調査事項に加え、住宅に関する事項の「現住居の名義」、現住居の敷地に関する事項の「所有地の名義」、現住居以外の住宅及び土地に関する事項の「所在地」「取得方法」等を追加した。

【調査票甲】

- (1) 世帯に関する事項
ア 世帯主又は世帯の代表者の氏名 イ 構成 ウ 同居世帯に関する事項 エ 年間収入
- (2) 家計を主に支える世帯員又は世帯主に関する事項
ア 従業上の地位 イ 通勤時間 ウ 子の住んでいる場所 エ 現住居に入居した時期
オ 前住居に関する事項
- (3) 住宅に関する事項
ア 居住室の数及び広さ イ 所有関係に関する事項 ウ 家賃又は間代等に関する事項
エ 構造 オ 床面積 カ 建築時期 キ 設備に関する事項 ク 建て替え等に関する事項
ケ 増改築及び改修工事に関する事項 コ 耐震に関する事項
- (4) 現住居の敷地に関する事項
ア 敷地の所有関係に関する事項 イ 敷地面積 ウ 取得方法・取得時期等
- (5) 現住居以外の住宅に関する事項
ア 所有関係に関する事項 イ 利用に関する事項
- (6) 現住居以外の土地に関する事項
ア 所有関係に関する事項 イ 利用に関する事項

【調査票乙】

上記【調査票甲】(1)～(6)に、以下の事項を加えて調査した。

- (3) 住宅に関する事項
サ 現住居の名義
- (4) 現住居の敷地に関する事項
エ 所有地の名義
- (5) 現住居以外の住宅に関する事項
ウ 所在地 エ 建て方 オ 取得方法 カ 取得時期 キ 居住世帯のない期間
- (6) 現住居以外の土地に関する事項
ウ 所在地 エ 面積に関する事項 オ 取得方法 カ 取得時期

【建物調査票】

- (1) 住宅に関する事項
ア 世帯の存しない住宅の種別 イ 種類
- (2) 建物に関する事項
ア 建て方 イ 世帯の存しない建物の構造 ウ 腐朽・破損の有無 エ 建物全体の階数
オ 敷地に接している道路の幅員 カ 建物内総住宅数 キ 設備に関する事 ク 住宅以外で人が居住する建物の種類

6 調査の時期

令和5年10月1日午前零時現在で実施した。

7 調査の方法

調査票甲・乙は、調査員、調査員の事務を一部行う指導員及び調査員事務を受託した事業者が、調査世帯に調査書類を配布し、調査世帯が、インターネットにより回答する方法、記入した調査票を調査員等に提出する方法又は郵送により提出する方法に

より行った。

また、建物調査票は、調査員等が建物の外観を確認したり、世帯や建物の管理者に確認するなどして作成した。

8 結果の公表

令和5年住宅・土地統計調査の集計は、独立行政法人統計センターで実施した。

集計結果は、住宅数概数集計、住宅及び世帯に関する基本集計、住宅の構造等に関する集計及び土地集計から成り、インターネットへの掲載、報告書の刊行などにより公表する。

なお、住宅数概数集計による結果は速報値であり、住宅及び世帯に関する基本集計等による結果とは、必ずしも一致しない。

- 令和6年4月 住宅数概数集計（速報）
- 令和6年9月 住宅及び世帯に関する基本集計
- 令和7年1月 住宅の構造等に関する集計
- 令和7年3月 土地集計

9 推定値の精度

この集計結果は標本抽出による推定値であり、結果数値には標準誤差が含まれている。標準誤差率は、地域あるいは調査項目によって異なる。

10 統計を利用する上での注意事項

標本調査による推定値のため、標章単位未満の位で四捨五入しているため、表中の個々の数字の合計と総数とは一致しない場合がある。

I 住宅及び世帯に関する基本集計

I-1 総住宅数と総世帯数

山梨県： 総住宅数は42万7千戸と1.2%増加、1世帯当たり住宅数は1.25戸
全 国： 総住宅数は6,504万7千戸と4.2%増加、1世帯当たり住宅数は1.16戸

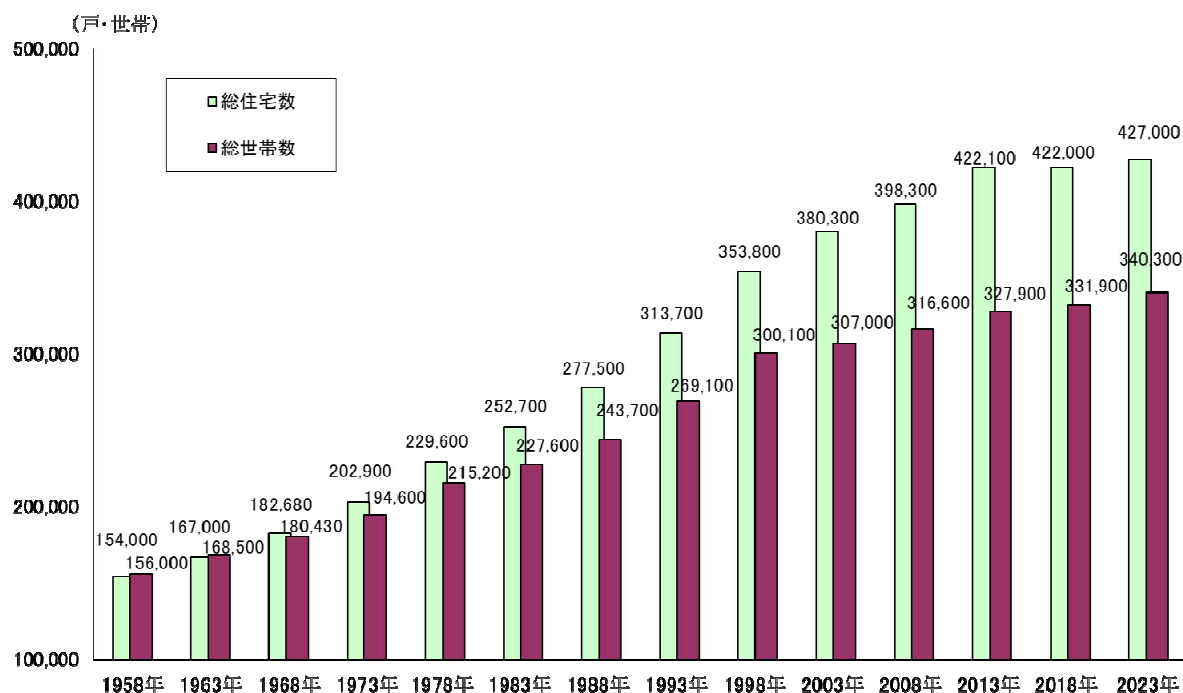
(山梨県)

2023年10月1日現在における山梨県の総住宅数は42万7千戸、総世帯数は34万3百世帯となっており、2018年と比べ、総住宅数は5千戸（1.2%）増、総世帯数は8千4百世帯（2.5%）増となっている。

総住宅数と総世帯数の推移を比較してみると、1963年までは総世帯数が総住宅数を上回っていたが、1968年に逆転し、その後は総住宅数が総世帯数を上回っている。

1世帯当たりの住宅数は上昇傾向が続いていたが、2018年から減少傾向となっている。
＜図1、表1、図1-1＞

【山梨県】 図1 総住宅数と総世帯数(1958年～2023年)



【山梨県】表1 総住宅数、総世帯数及び1世帯当たり住宅数の推移(1958年～2023年)

年次		実数			5年間の増減数			5年間の増減率(%)	
		総住宅数	総世帯数	1世帯当たり	総住宅数	総世帯数	1世帯当たり	総住宅数	総世帯数
		(戸) ※	(世帯)	住宅数(戸)	(戸) ※	(世帯)	住宅数(戸)	※	
1958年	S33	154,000	156,000	0.99					
1963年	S38	167,000	168,500	0.99	13,000	12,500	0.00	8.4	8.0
1968年	S43	182,680	180,430	1.01	15,680	11,930	0.02	9.4	7.1
1973年	S48	202,900	194,600	1.04	20,220	14,170	0.03	11.1	7.9
1978年	S53	229,600	215,200	1.07	26,700	20,600	0.03	13.2	10.6
1983年	S58	252,700	227,600	1.11	23,100	12,400	0.04	10.1	5.8
1988年	S63	277,500	243,700	1.14	24,800	16,100	0.03	9.8	7.1
1993年	H5	313,700	269,100	1.17	36,200	25,400	0.03	13.0	10.4
1998年	H10	353,800	300,100	1.18	40,100	31,000	0.01	12.8	11.5
2003年	H15	380,300	307,000	1.24	26,500	6,900	0.06	7.5	2.3
2008年	H20	398,300	316,600	1.26	18,000	9,600	0.02	4.7	3.1
2013年	H25	422,100	327,900	1.29	23,800	11,300	0.03	6.0	3.6
2018年	H30	422,000	331,900	1.27	-100	4,000	-0.02	0.0	1.2
2023年	R5	427,000	340,300	1.25	5,000	8,400	-0.02	1.2	2.5

※居住世帯なしの住宅を含む。

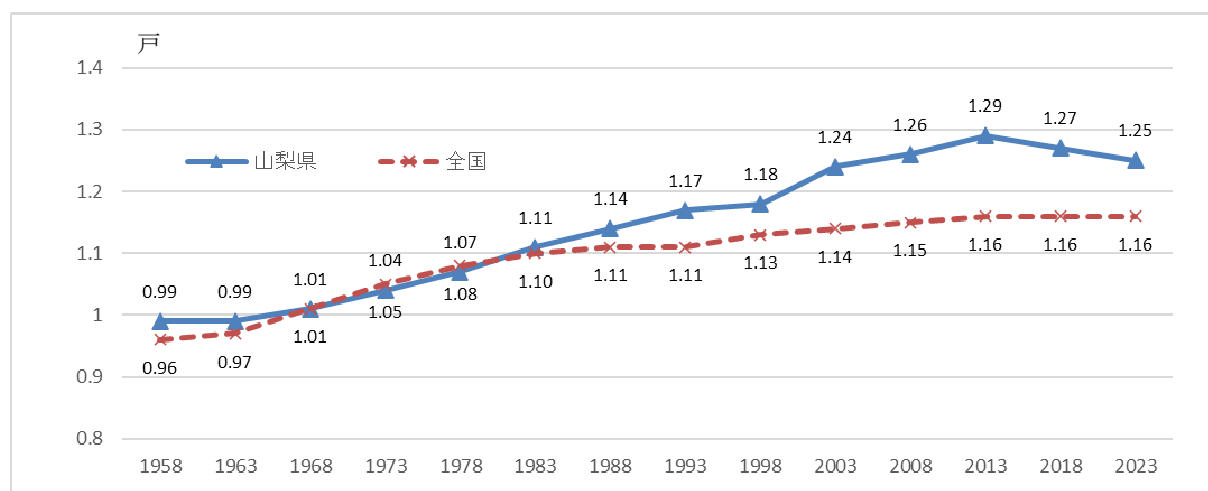
【全国】表1 総住宅数、総世帯数及び1世帯当たり住宅数の推移(1958年～2023年)

年次		実数			5年間の増減数			5年間の増減率(%)	
		総住宅数	総世帯数	1世帯当たり	総住宅数	総世帯数	1世帯当たり	総住宅数	総世帯数
		(1000戸) ※	(1000世帯)	住宅数(戸)	(1000戸) ※	(1000世帯)	住宅数(戸)	※	
1958年*	S33	17,934	18,647	0.96	-	-	-	-	-
1963年*	S38	21,090	21,821	0.97	3,156	3,174	0.00	17.6	17.0
1968年*	S43	25,591	25,320	1.01	4,501	3,499	0.04	21.3	16.0
1973年	S48	31,059	29,651	1.05	5,219	4,097	0.04	20.4	16.2
1978年	S53	35,451	32,835	1.08	4,392	3,184	0.03	14.1	10.7
1983年	S58	38,607	35,197	1.10	3,156	2,362	0.02	8.9	7.2
1988年	S63	42,007	37,812	1.11	3,401	2,615	0.01	8.8	7.4
1993年	H5	45,879	41,159	1.11	3,872	3,347	0.00	9.2	8.9
1998年	H10	50,246	44,360	1.13	4,367	3,200	0.02	9.5	7.8
2003年	H15	53,891	47,255	1.14	3,645	2,896	0.01	7.3	6.5
2008年	H20	57,586	49,973	1.15	3,695	2,718	0.01	6.9	5.8
2013年	H25	60,629	52,453	1.16	3,043	2,480	0.00	5.3	5.0
2018年	H30	62,407	54,001	1.16	1,779	1,549	0.00	2.9	3.0
2023年	R5	65,047	56,215	1.16	2,640	2,214	0.00	4.2	4.1

※居住世帯なしの住宅を含む。

*沖縄県を含まない。

【山梨県・全国】 図1-1 一世帯当たり住宅数(1958年～2023年)



I－2 居住世帯の有無

山梨県： 空き家は8万7千2百戸と3.1%の減少、空き家率は20.4%と前回より0.9ポイント減少して全国第4位。「二次的住宅」を除く空き家率は16.4%で、前回より1.0ポイント減少して全国第12位。

全 国： 空き家は 900万 2 千戸と6.04%の増加、空き家率は13.8%で過去最高。

(山梨県)

総住宅数を居住世帯の有無別にみると、居住世帯のある住宅は33万6千8百戸（総住宅数に占める割合78.9%）、居住世帯のない住宅は9万2百戸（同21.1%）となっている。

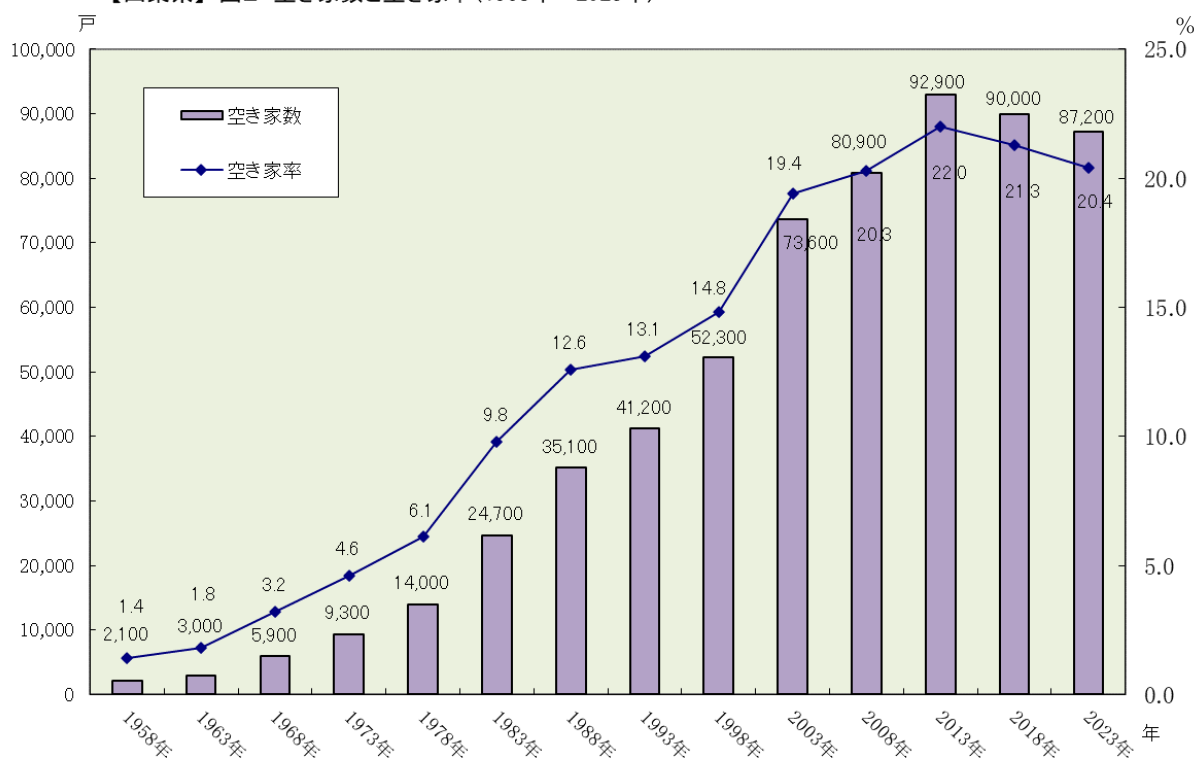
居住世帯のない住宅のうち、空き家は8万7千2百戸と、2018年と比べ、2千8百戸（3.1%）減となっている。また、総住宅数に占める空き家の割合（空き家率）は20.4%と、2018年の21.3%から0.9ポイント減少しており、全国第4位となっている。

空き家の内訳をみると、「賃貸用の住宅」が3万1千戸（総住宅数に占める割合7.3%）となっており、「売却用の住宅」が1千9百戸（同0.4%）、別荘などの「二次的住宅」が1万7千1百戸（同4.0%）、「その他の住宅」が3万7千2百戸（同8.7%）となっている。

「二次的住宅」を除く空き家率は、16.4%（全国第12位）であり、2018年の17.4%（全国第7位）と比較すると割合は減少している。

<図2、表2、表2－1、表2－2、図2－1>

【山梨県】図2 空き家数と空き家率(1958年～2023年)



【山梨県】表2 居住世帯の有無別住宅数の推移(1958年～2023年)

年次		総数	居住世帯あり		居住世帯なし							建築中
			総数	(うち 同居世 帯あり)	総数	一時現 在者の み	空き家					
							総数	賃貸用 の住宅	売却用 の住宅	二次的 住 宅	その他 の住宅	
実数 (戸)												
1958年	S33	154,000	151,300	3,300	2,980	430	2,100	-	-	-	-	450
1963年	S38	167,000	163,000	3,400	4,100	330	3,000	-	-	-	-	770
1968年	S43	182,680	175,050	2,390	7,630	1,050	5,900	-	-	-	-	680
1973年	S48	202,900	190,300	1,200	12,600	2,000	9,300	-	-	-	-	1,400
1978年	S53	229,600	212,100	800	17,500	1,800	14,000	-	-	900	-	1,700
1983年	S58	252,700	224,300	700	28,400	2,700	24,700	8,400 ※	-	7,500	8,900	1,000
1988年	S63	277,500	238,900	700	38,700	2,100	35,100	11,900 ※	-	11,700	11,500	1,400
1993年	H5	313,700	267,000	600	46,700	3,800	41,200	14,500 ※	-	14,600	12,100	1,800
1998年	H10	353,800	297,700	1,100	56,100	2,400	52,300	23,600 ※	-	12,900	15,900	1,400
2003年	H15	380,300	304,400	1,400	75,900	1,500	73,600	31,600	1,500	22,000	18,600	800
2008年	H20	398,300	314,600	1,200	83,600	2,000	80,900	35,600	3,600	16,200	25,400	800
2013年	H25	422,100	326,700	1,200	95,400	2,000	92,900	37,400	1,800	20,200	33,600	500
2018年	H30	422,000	329,200	2,000	92,800	2,100	90,000	35,600	1,200	16,500	36,600	700
2023年	R5	427,000	336,800	2,100	90,200	2,300	87,200	31,000	1,900	17,100	37,200	700
割合 (%)												
1958年	S33	100.0	98.2	2.1	1.9	0.3	1.4	-	-	-	-	0.3
1963年	S38	100.0	97.6	2.0	2.5	0.2	1.8	-	-	-	-	0.5
1968年	S43	100.0	95.8	1.3	4.2	0.6	3.2	-	-	-	-	0.4
1973年	S48	100.0	93.8	0.6	6.2	1.0	4.6	-	-	-	-	0.7
1978年	S53	100.0	92.4	0.3	7.6	0.8	6.1	-	-	0.4	-	0.7
1983年	S58	100.0	88.8	0.3	11.2	1.1	9.8	3.3 ※	-	3.0	3.5	0.4
1988年	S63	100.0	86.1	0.3	13.9	0.8	12.6	4.3 ※	-	4.2	4.1	0.5
1993年	H5	100.0	85.1	0.2	14.9	1.2	13.1	4.6 ※	-	4.7	3.9	0.6
1998年	H10	100.0	84.1	0.3	15.9	0.7	14.8	6.7 ※	-	3.6	4.5	0.4
2003年	H15	100.0	80.0	0.4	20.0	0.4	19.4	8.3	0.4	5.8	4.9	0.2
2008年	H20	100.0	79.0	0.3	21.0	0.5	20.3	8.9	0.9	4.1	6.4	0.2
2013年	H25	100.0	77.4	0.3	22.6	0.5	22.0	8.9	0.4	4.8	8.0	0.1
2018年	H30	100.0	78.0	0.5	22.0	0.5	21.3	8.4	0.3	3.9	8.7	0.2
2023年	R5	100.0	78.9	0.5	21.1	0.5	20.4	7.3	0.4	4.0	8.7	0.2
増減数 (戸)												
1958年～1963年	S33～	13,000	11,700	100	1,120	-100	900	-	-	-	-	320
1963年～1968年	S38～	15,680	12,050	-1,010	3,530	720	2,900	-	-	-	-	-90
1968年～1973年	S43～	20,220	15,250	-1,190	4,970	950	3,400	-	-	-	-	720
1973年～1978年	S48～	26,700	21,800	-400	4,900	-200	4,700	-	-	-	-	300
1978年～1983年	S53～	23,100	12,200	-100	10,900	900	10,700	-	-	6,600	-	-700
1983年～1988年	S58～	24,800	14,600	0	10,300	-600	10,400	3,500 ※	-	4,200	2,600	400
1988年～1993年	S63～	36,200	28,100	-100	8,000	1,700	6,100	2,600 ※	-	2,900	600	400
1993年～1998年	H5～	40,100	30,700	500	9,400	-1,400	11,100	9,100 ※	-	-1,700	3,800	-400
1998年～2003年	H10～	26,500	6,700	300	19,800	-900	21,300	8,000 ※	-	9,100	2,700	-600
2003年～2008年	H15～	18,000	10,200	-200	7,700	500	7,300	4,000	2,100	-5,800	6,800	0
2008年～2013年	H20～	23,800	12,100	0	11,800	0	12,000	1,800	-1,800	4,000	8,200	-300
2013年～2018年	H25～	-100	2,500	800	-2,600	100	-2,900	-1,800	-600	-3,700	3,000	200
2018年～2023年	H30～	5,000	7,600	100	-2,600	200	-2,800	-4,600	700	600	600	0
増減率 (%)												
1958年～1963年	S33～	8.4	7.7	3.0	37.6	-23.3	42.9	-	-	-	-	71.1
1963年～1968年	S38～	9.4	7.4	-29.7	86.1	218.2	96.7	-	-	-	-	-11.7
1968年～1973年	S43～	11.1	8.7	-49.8	65.1	90.5	57.6	-	-	-	-	105.9
1973年～1978年	S48～	13.2	11.5	-33.3	38.9	-10.0	50.5	-	-	-	-	21.4
1978年～1983年	S53～	10.1	5.8	-12.5	62.3	50.0	76.4	-	-	733.3	-	-41.2
1983年～1988年	S58～	9.8	6.5	0.0	36.3	-22.2	42.1	41.7 ※	-	56.0	29.2	40.0
1988年～1993年	S63～	13.0	11.8	-14.3	20.7	81.0	17.4	21.8 ※	-	24.8	5.2	28.6
1993年～1998年	H5～	12.8	11.5	83.3	20.1	-36.8	26.9	62.8 ※	-	-11.6	31.4	-22.2
1998年～2003年	H10～	7.5	2.3	27.3	35.3	-37.5	40.7	33.9 ※	-	70.5	17.0	-42.9
2003年～2008年	H15～	4.7	3.4	-14.3	10.1	33.3	9.9	12.7	140.0	-26.4	36.6	0.0
2008年～2013年	H20～	6.0	3.8	0.0	14.1	0.0	14.8	5.1	-50.0	24.7	32.3	-37.5
2013年～2018年	H25～	0.0	0.8	66.7	-2.7	5.0	-3.1	-4.8	-33.3	-18.3	8.9	40.0
2018年～2023年	H30～	1.2	2.3	5.0	-2.8	9.5	-3.1	-12.9	58.3	3.6	1.6	0.0

※賃貸用に売却用を含む。

【全国】表2 居住世帯の有無別住宅数の推移(1958年～2023年)

年次		総数	居住世帯あり		居住世帯なし							建築中
			総数	(ウチ) 同居世帯あり	総数	一時現在者のみ	空き家					
							総数	賃貸用の住宅	売却用の住宅	二次的住宅	その他の住宅	
実数 (1000戸)												
1958年＊	S33	17,934	17,432	848	503	68	360	-	-	-	-	75
1963年＊	S38	21,090	20,372	970	718	75	522	-	-	-	-	121
1968年＊	S43	25,591	24,198	641	1,393	186	1,034	-	-	-	-	173
1973年	S48	31,059	28,731	477	2,328	344	1,720	-	-	-	-	264
1978年	S53	35,451	32,189	307	3,262	318	2,679	1,565 ※	-	137	977	264
1983年	S58	38,607	34,705	196	3,902	447	3,302	1,834 ※	-	216	1,252	154
1988年	S63	42,007	37,413	180	4,594	435	3,940	2,336 ※	-	295	1,310	218
1993年	H5	45,879	40,773	196	5,106	429	4,476	2,619 ※	-	369	1,488	201
1998年	H10	50,246	43,922	260	6,324	394	5,764	3,520 ※	-	419	1,825	166
2003年	H15	53,891	46,863	280	7,028	326	6,593	3,675	303	498	2,118	109
2008年	H20	57,586	49,598	276	7,988	326	7,568	4,127	349	411	2,681	93
2013年	H25	60,629	52,102	259	8,526	243	8,196	4,292	308	412	3,184	88
2018年	H30	62,407	53,616	286	8,791	217	8,489	4,327	293	381	3,487	86
2023年	R5	65,047	55,665	337	9,382	286	9,002	4,436	326	384	3,856	95
割合 (%)												
1958年＊	S33	100.0	97.2	4.7	2.8	0.4	2.0	-	-	-	-	0.4
1963年＊	S38	100.0	96.6	4.6	3.4	0.4	2.5	-	-	-	-	0.6
1968年＊	S43	100.0	94.6	2.5	5.4	0.7	4.0	-	-	-	-	0.7
1973年	S48	100.0	92.5	1.5	7.5	1.1	5.5	-	-	-	-	0.9
1978年	S53	100.0	90.8	0.9	9.2	0.9	7.6	4.4 ※	-	0.4	2.8	0.7
1983年	S58	100.0	89.9	0.5	10.1	1.2	8.6	4.8 ※	-	0.6	3.2	0.4
1988年	S63	100.0	89.1	0.4	10.9	1.0	9.4	5.6 ※	-	0.7	3.1	0.5
1993年	H5	100.0	88.9	0.4	11.1	0.9	9.8	5.7 ※	-	0.8	3.2	0.4
1998年	H10	100.0	87.4	0.5	12.6	0.8	11.5	7.0 ※	-	0.8	3.6	0.3
2003年	H15	100.0	87.0	0.5	13.0	0.6	12.2	6.8	0.6	0.9	3.9	0.2
2008年	H20	100.0	86.1	0.5	13.9	0.6	13.1	7.2	0.6	0.7	4.7	0.2
2013年	H25	100.0	85.9	0.4	14.1	0.4	13.5	7.1	0.5	0.7	5.3	0.1
2018年	H30	100.0	85.9	0.5	14.1	0.3	13.6	6.9	0.5	0.6	5.6	0.1
2023年	R5	100.0	85.6	0.5	14.4	0.4	13.8	6.8	0.5	0.6	5.9	0.1
増減数 (1000戸)												
1958年～1963年＊	S33～	3,156	2,940	122	215	7	162	-	-	-	-	46
1963年～1968年＊	S38～	4,501	3,826	-329	675	112	512	-	-	-	-	52
1968年～1973年＊	S43～	5,219	4,303	-168	916	155	673	-	-	-	-	88
1973年～1978年	S48～	4,392	3,458	-170	933	-25	959	-	-	-	-	0
1978年～1983年	S53～	3,156	2,516	-111	641	129	623	269 ※	-	79	275	-110
1983年～1988年	S58～	3,401	2,709	-16	692	-12	639	502 ※	-	79	58	65
1988年～1993年	S63～	3,872	3,360	16	512	-7	535	283 ※	-	74	178	-17
1993年～1998年	H5～	4,367	3,149	65	1,218	-35	1,288	901 ※	-	50	337	-35
1998年～2003年	H10～	3,645	2,941	20	704	-68	829	458 ※	-	79	293	-57
2003年～2008年	H15～	3,695	2,735	-4	960	1	975	452	46	-87	564	-16
2008年～2013年	H20～	3,043	2,504	-17	539	-84	628	165	-41	1	503	-5
2013年～2018年	H25～	1,779	1,514	27	265	-26	293	35	-15	-31	304	-2
2018年～2023年	H30～	2,640	2,049	51	591	69	513	109	33	3	369	9
増減率 (%)												
1958年～1963年＊	S33～	17.6	16.9	14.4	42.7	9.9	45.0	-	-	-	-	61.3
1963年～1968年＊	S38～	21.3	18.8	-33.9	94.1	149.3	98.1	-	-	-	-	43.0
1968年～1973年＊	S43～	20.4	17.8	-26.2	65.7	83.1	65.1	-	-	-	-	50.6
1973年～1978年	S48～	14.1	12.0	-35.5	40.1	-7.4	55.7	-	-	-	-	-0.1
1978年～1983年	S53～	8.9	7.8	-36.2	19.6	40.4	23.2	17.2 ※	-	57.6	28.1	-41.8
1983年～1988年	S58～	8.8	7.8	-8.0	17.7	-2.6	19.3	27.4 ※	-	36.4	4.6	42.0
1988年～1993年	S63～	9.2	9.0	8.6	11.1	-1.5	13.6	12.1 ※	-	25.1	13.6	-7.9
1993年～1998年	H5～	9.5	7.7	33.0	23.9	-8.2	28.8	34.4 ※	-	13.6	22.7	-17.3
1998年～2003年	H10～	7.3	6.7	7.5	11.1	-17.2	14.4	13.0 ※	-	18.8	16.0	-34.5
2003年～2008年	H15～	6.9	5.8	-1.5	13.7	0.2	14.8	12.3	15.3	-17.5	26.6	-14.2
2008年～2013年	H20～	5.3	5.0	-6.0	6.7	-25.6	8.3	4.0	-11.6	0.2	18.7	-5.6
2013年～2018年	H25～	2.9	2.9	10.4	3.1	-10.7	3.6	0.8	-4.9	-7.5	9.5	-2.6
2018年～2023年	H30～	4.2	3.8	17.8	6.7	31.8	6.0	2.5	11.3	0.8	10.6	10.5

※賃貸用に売却用を含む。

*沖縄県を含まない。

【都道府県】

表2-2 空き家率、2次の住宅を除く空き家率—都道府県上位・下位ランキング(2018年・2023年)

空き家率の高い都道府県

	2023年	2018年
1	徳島県	21.3%
2	和歌山県	21.2%
3	鹿児島県	20.5%
4	山梨県	20.4%
5	高知県	20.3%

(2次の住宅を除く)空き家率の高い都道府県

	2023年	2018年
1	徳島県	20.8%
2	鹿児島県	20.0%
3	和歌山県	19.6%
3	高知県	19.6%
5	愛媛県	19.2%

12	山梨県	16.4%	17.4%
----	-----	-------	-------

空き家率の低い都道府県

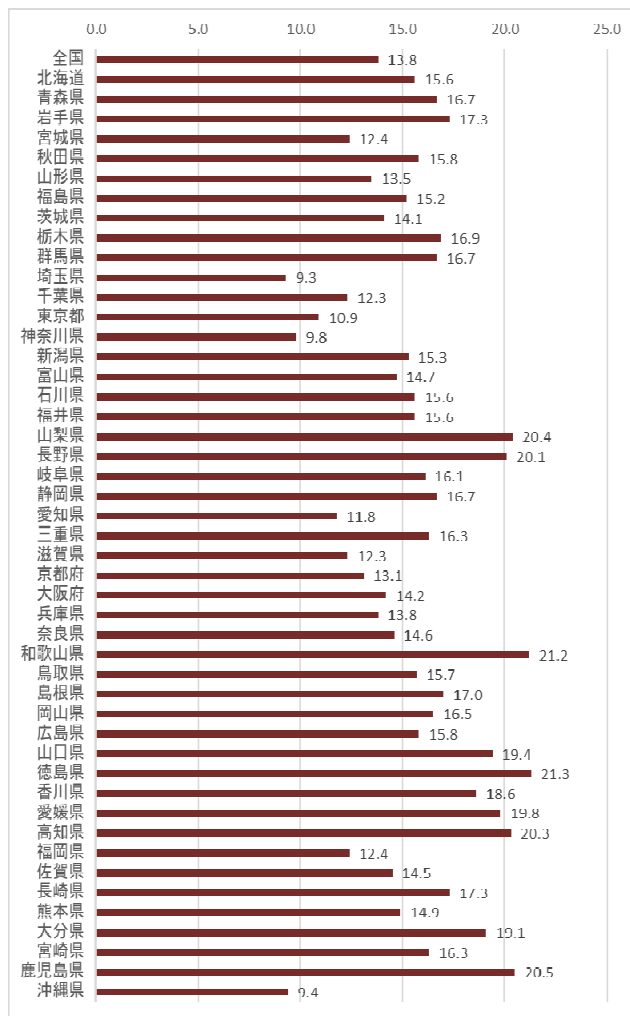
	2023年	2018年
1	埼玉県	9.3%
2	沖縄県	9.4%
3	神奈川県	9.8%
4	東京都	10.9%
5	愛知県	11.8%

(2次の住宅を除く)空き家率の低い都道府県

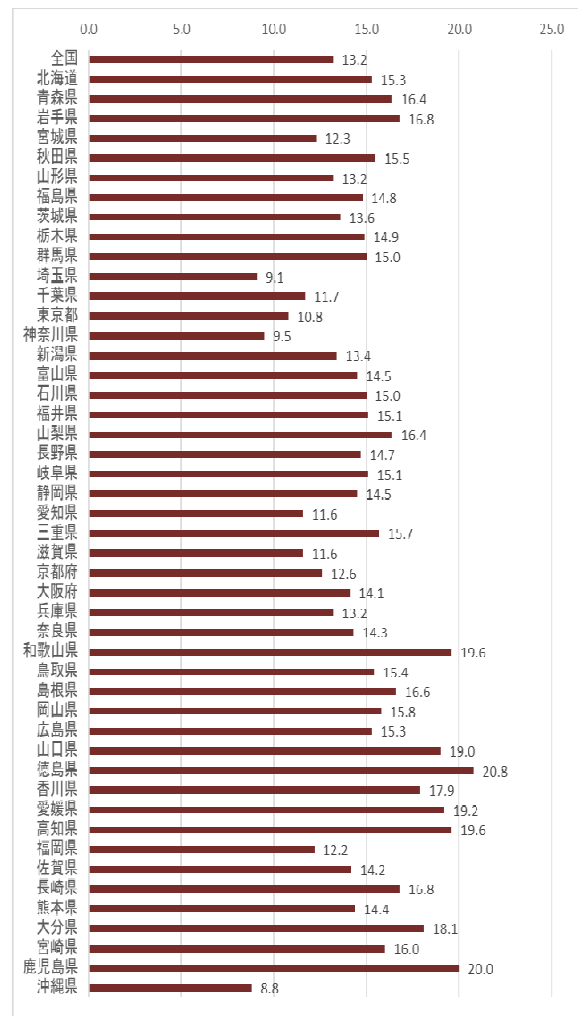
	2023年	2018年
1	沖縄県	8.8%
2	埼玉県	9.1%
3	神奈川県	9.5%
4	東京都	10.8%
5	愛知県	11.6%
5	滋賀県	11.6%

【都道府県】

図2-1 都道府県別空き家率(2023年) %



(2次の住宅を除く) 空き家率(2023年) %



I－3 住宅の所有の関係

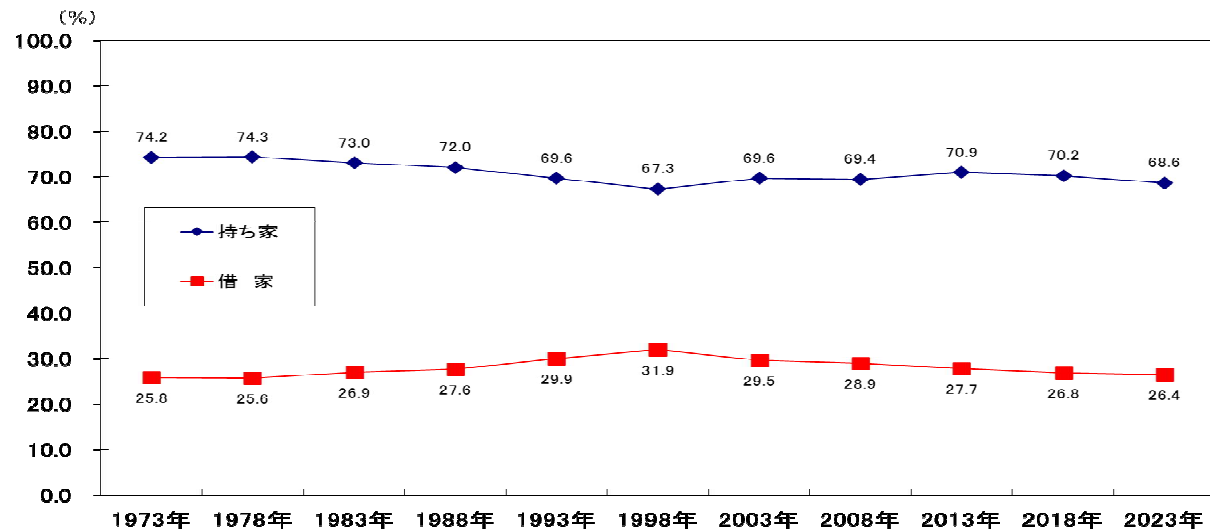
山梨県： 持ち家は23万1千1百戸、持ち家住宅率は68.6%
全 国： 持ち家は3,387万6千戸、持ち家住宅率は60.9%

(山梨県)

居住世帯のある住宅（以下「住宅」という。）を所有の関係別にみると、持ち家が23万1千1百戸で、住宅総数に占める割合（以下「持ち家住宅率」という。）は68.6%となっており、2018年と比べ、1.6ポイント低下している。持ち家住宅率の推移をみると、1973年以降では、1978年の74.3%が最も高く、その後は70%前後で推移している。

また、借家は8万9千戸で、住宅総数に占める割合は26.4%となっており、2018年と比べ、0.4ポイント下落している。＜図3、表3＞

【山梨県】 図3 住宅所有の関係別割合の推移(1973年～2023年)



【山梨県】表3 住宅の所有の関係別住宅数の推移

(1973年～2023年)

年次		総数 ※	持ち家	借家
実数 (戸)				
1973 年	S48	190,300	141,200	49,100
1978 年	S53	212,100	157,600	54,400
1983 年	S58	224,300	163,800	60,400
1988 年	S63	238,900	172,100	66,000
1993 年	H5	267,000	185,800	79,700
1998 年	H10	297,700	200,400	95,000
2003 年	H15	304,400	211,900	89,800
2008 年	H20	314,600	218,300	90,800
2013 年	H25	326,700	231,700	90,600
2018 年	H30	329,200	231,000	88,200
2023 年	R5	336,800	231,100	89,000
割合 (%)				
1973 年	S48	100.0	74.2	25.8
1978 年	S53	100.0	74.3	25.6
1983 年	S58	100.0	73.0	26.9
1988 年	S63	100.0	72.0	27.6
1993 年	H5	100.0	69.6	29.9
1998 年	H10	100.0	67.3	31.9
2003 年	H15	100.0	69.6	29.5
2008 年	H20	100.0	69.4	28.9
2013 年	H25	100.0	70.9	27.7
2018 年	H30	100.0	70.2	26.8
2023 年	R5	100.0	68.6	26.4

* 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

【全国】表3 住宅の所有の関係別住宅数の推移

(1973年～2023年)

年次		総数 ※	持ち家	借家
実数 (1000戸)				
1973 年	S48	28,731	17,007	11,724
1978 年	S53	32,189	19,428	12,689
1983 年	S58	34,705	21,650	12,951
1988 年	S63	37,413	22,948	14,015
1993 年	H5	40,773	24,376	15,691
1998 年	H10	43,922	26,468	16,730
2003 年	H15	46,863	28,666	17,166
2008 年	H20	49,598	30,316	17,770
2013 年	H25	52,102	32,166	18,519
2018 年	H30	53,616	32,802	19,065
2023 年	R5	55,665	33,876	19,462
割合 (%)				
1973 年	S48	100.0	59.2	40.8
1978 年	S53	100.0	60.4	39.4
1983 年	S58	100.0	62.4	37.3
1988 年	S63	100.0	61.3	37.5
1993 年	H5	100.0	59.8	38.5
1998 年	H10	100.0	60.3	38.1
2003 年	H15	100.0	61.2	36.6
2008 年	H20	100.0	61.1	35.8
2013 年	H25	100.0	61.7	35.5
2018 年	H30	100.0	61.2	35.6
2023 年	R5	100.0	60.9	35.0

* 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

I - 4 住宅の規模

山梨県：一戸建の延べ面積は2013年から減少、共同住宅は増加傾向が続く
全 国：一戸建の延べ面積は2018年から減少、共同住宅は2023年は減少

(山梨県)

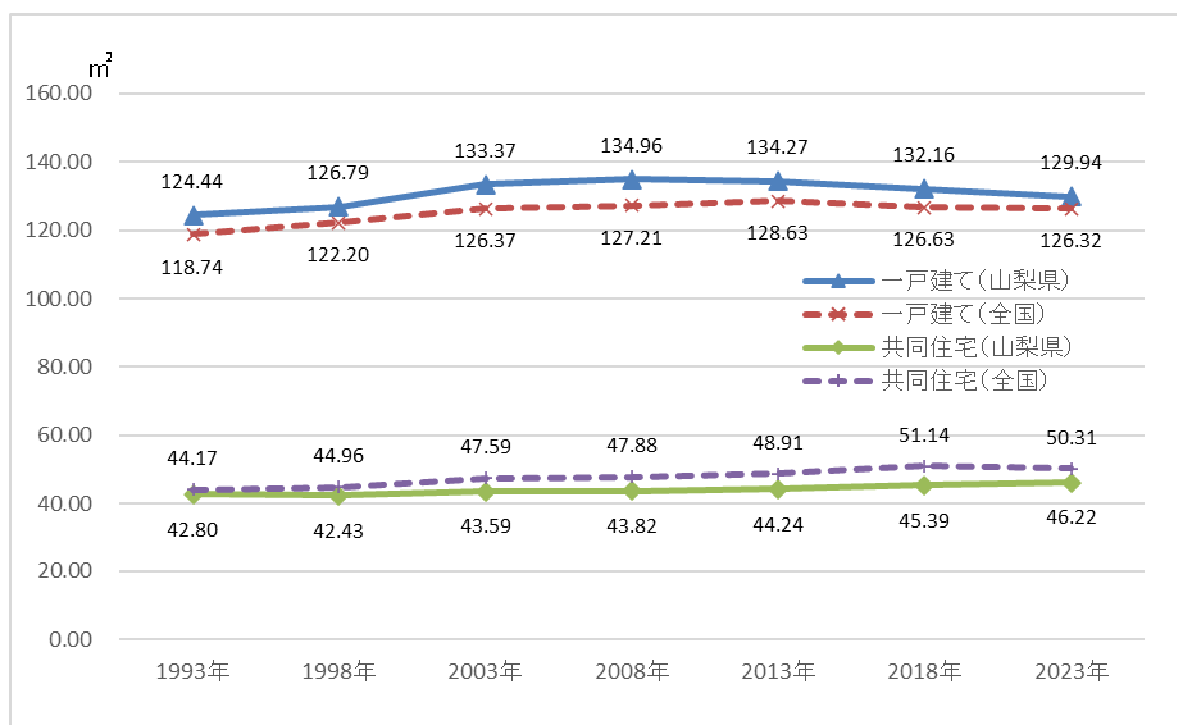
住宅のうち居住専用に建築された住宅（以下「専用住宅」という。）について、1住宅当たりの住宅の規模をみると、居住室数は4.79室、居住室の畳数は37.36畳、延べ面積（居住室のほか玄関、トイレ、台所などを含めた住宅の床面積の合計）は107.80㎡で、1人当たり居住室の畳数は15.96畳、1室当たり人員は0.49人となっている。

1住宅当たり延べ面積について、1993年以降の推移をみると、一戸建は2008年までは増加が続いていたが、2013年から減少となり、2023年は129.94㎡と、2018年と比べて2.22㎡減となっている。一方で、共同住宅は2003年以降増加傾向であり、2023年は46.22㎡となっている。

また、1室当たり人員について、1993年以降の推移をみると、一戸建は2018年までは減少が続いていたが、2023年は横ばいとなっている。一方、共同住宅は減少が続いている。1993年と2023年を比べると、一戸建は0.12人減、共同住宅は0.11人減となっている。

<図4、表4>

【山梨県・全国】 図4 専用住宅の建て方別延べ面積の推移（1993年～2023年）



【山梨県】 表4 専用住宅の建て方別規模の推移(1993 年～2023 年)

	住宅の規模	1993年	1998年	2003年	2008年	2013年	2018年	2023年
		H5	H10	H15	H20	H25	H30	R5
総 数	1住宅当たり居住室数 (室)	5.24	5.12	5.20	5.16	5.12	4.99	4.79
	1住宅当たり居住室の畳数 (畳)	35.62	35.44	37.34	37.60	37.30	37.71	37.36
	1住宅当たり延べ面積 (㎡)	105.36	104.57	109.82	111.39	111.05	110.34	107.80
	1人当たり居住室の畳数 (畳)	11.31	12.10	13.10	13.75	14.49	15.35	15.96
	1室当たり人員 (人)	0.60	0.57	0.55	0.53	0.50	0.49	0.49
一 戸 建	1住宅当たり居住室数 (室)	6.01	6.01	6.11	6.07	6.02	5.81	5.61
	1住宅当たり居住室の畳数 (畳)	41.73	42.18	44.60	44.76	44.28	44.47	44.13
	1住宅当たり延べ面積 (㎡)	124.44	126.79	133.37	134.96	134.27	132.16	129.94
	1人当たり居住室の畳数 (畳)	12.05	12.95	14.14	14.88	15.63	16.54	17.06
	1室当たり人員 (人)	0.58	0.54	0.52	0.50	0.47	0.46	0.46
共 同 住 宅	1住宅当たり居住室数 (室)	2.70	2.65	2.63	2.54	2.53	2.54	2.51
	1住宅当たり居住室の畳数 (畳)	15.83	16.65	17.01	17.04	17.22	17.63	18.49
	1住宅当たり延べ面積 (㎡)	42.80	42.43	43.59	43.82	44.24	45.39	46.22
	1人当たり居住室の畳数 (畳)	7.57	8.41	8.57	8.81	9.48	10.05	11.21
	1室当たり人員 (人)	0.77	0.75	0.75	0.76	0.72	0.69	0.66

【全国】 表4 専用住宅の建て方別規模の推移(1993 年～2023 年)

	住宅の規模	1993年	1998年	2003年	2008年	2013年	2018年	2023年
		H5	H10	H15	H20	H25	H30	R5
総 数	1住宅当たり居住室数 (室)	4.79	4.74	4.73	4.64	4.56	4.40	4.26
	1住宅当たり居住室の畳数 (畳)	30.96	31.37	32.36	32.43	32.55	32.74	32.49
	1住宅当たり延べ面積 (㎡)	88.38	89.59	92.49	92.41	92.97	92.06	90.86
	1人当たり居住室の畳数 (畳)	10.35	11.18	12.11	12.77	13.48	14.06	14.65
	1室当たり人員 (人)	0.62	0.59	0.56	0.55	0.53	0.53	0.52
一 戸 建	1住宅当たり居住室数 (室)	6.08	6.08	6.08	6.01	5.96	5.77	5.62
	1住宅当たり居住室の畳数 (畳)	40.34	41.14	42.39	42.68	42.80	42.94	42.91
	1住宅当たり延べ面積 (㎡)	118.74	122.20	126.37	127.21	128.63	126.63	126.32
	1人当たり居住室の畳数 (畳)	11.60	12.52	13.59	14.33	15.08	15.76	16.46
	1室当たり人員 (人)	0.57	0.54	0.51	0.50	0.48	0.47	0.46
共 同 住 宅	1住宅当たり居住室数 (室)	2.89	2.87	2.93	2.88	2.83	2.77	2.71
	1住宅当たり居住室の畳数 (畳)	17.44	18.12	19.14	19.38	19.97	20.71	20.60
	1住宅当たり延べ面積 (㎡)	44.17	44.96	47.59	47.88	48.91	51.14	50.31
	1人当たり居住室の畳数 (畳)	7.72	8.47	9.23	9.83	10.59	11.17	11.63
	1室当たり人員 (人)	0.78	0.74	0.71	0.69	0.67	0.67	0.65

I－5 住宅の建て方

山梨県： 2021年～2023年9月、一戸建の割合は78.7%

全 国： 2021年～2023年9月、一戸建の割合は48.8%

(山梨県)

住宅の建築の時期別に建て方別の割合をみると、1970年以前に建築された住宅では、ほとんどを一戸建が占め、95.2%に上っていた。

1971年以降は、一戸建の占める割合は縮小し、2001年～2005年に建築された住宅では62.6%となったが、その後増減し、2021年～2023年9月の一戸建の割合は78.7%を占めた。＜表5＞

【山梨県】 表5 建築の時期、建て方別住宅数(2023年)

区分	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
実数(戸)	336,800	242,100	5,800	88,400	500
1970年以前	29,200	27,800	400	900	100
1971年(S46) ～ 1980年(S55)	38,400	32,500	600	5,200	100
1981年(S56) ～ 1990年(H2)	53,300	39,600	400	13,200	100
1991年(H3) ～ 2000年(H12)	72,400	48,900	600	22,900	100
2001年(H13) ～ 2005年(H17)	32,600	20,400	700	11,300	100
2006年(H18) ～ 2010年(H22)	25,500	17,400	500	7,600	0
2011年(H23) ～ 2015年(H27)	22,600	17,100	500	5,000	－
2016年(H28) ～ 2020年(R2)	29,900	20,600	700	8,400	－
2021年(R3) ～ 2023年(R5)9月	12,200	9,600	300	2,400	－
割合(%)	100.0	71.9	1.7	26.2	0.1
1970年以前	100.0	95.2	1.4	3.1	0.3
1971年(S46) ～ 1980年(S55)	100.0	84.6	1.6	13.5	0.3
1981年(S56) ～ 1990年(H2)	100.0	74.3	0.8	24.8	0.2
1991年(H3) ～ 2000年(H12)	100.0	67.5	0.8	31.6	0.1
2001年(H13) ～ 2005年(H17)	100.0	62.6	2.1	34.7	0.3
2006年(H18) ～ 2010年(H22)	100.0	68.2	2.0	29.8	0.0
2011年(H23) ～ 2015年(H27)	100.0	75.7	2.2	22.1	－
2016年(H28) ～ 2020年(R2)	100.0	68.9	2.3	28.1	－
2021年(R3) ～ 2023年(R5)9月	100.0	78.7	2.5	19.7	－

【全国】 表5 建築の時期、建て方別住宅数(2023年)

区分	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
実数(1,000戸)	55,665	29,319	1,265	24,968	113
1970年以前	3,856	3,062	106	676	12
1971年(S46) ～ 1980年(S55)	7,186	4,575	147	2,446	18
1981年(S56) ～ 1990年(H2)	8,922	4,659	111	4,132	20
1991年(H3) ～ 2000年(H12)	10,471	5,125	114	5,217	15
2001年(H13) ～ 2005年(H17)	5,201	2,435	82	2,679	5
2006年(H18) ～ 2010年(H22)	4,661	2,156	98	2,403	4
2011年(H23) ～ 2015年(H27)	4,446	2,242	112	2,089	3
2016年(H28) ～ 2020年(R2)	5,167	2,523	134	2,506	5
2021年(R3) ～ 2023年(R5)9月	2,138	1,043	48	1,045	2
割合(%)	100.0	52.7	2.3	44.9	0.2
1970年以前	100.0	79.4	2.7	17.5	0.3
1971年(S46) ～ 1980年(S55)	100.0	63.7	2.0	34.0	0.3
1981年(S56) ～ 1990年(H2)	100.0	52.2	1.2	46.3	0.2
1991年(H3) ～ 2000年(H12)	100.0	48.9	1.1	49.8	0.1
2001年(H13) ～ 2005年(H17)	100.0	46.8	1.6	51.5	0.1
2006年(H18) ～ 2010年(H22)	100.0	46.3	2.1	51.6	0.1
2011年(H23) ～ 2015年(H27)	100.0	50.4	2.5	47.0	0.1
2016年(H28) ～ 2020年(R2)	100.0	48.8	2.6	48.5	0.1
2021年(R3) ～ 2023年(R5)9月	100.0	48.8	2.2	48.9	0.1

I－6 借家の家賃・間代

山梨県： 1か月当たり家賃・間代は専用住宅で6.5%増加、45,348円
全 国： 1か月当たり家賃・間代は専用住宅で7.1%増加、59,656円

(山梨県)

借家の1か月当たり家賃・間代は45,302円となっており、2018年と比べ、6.5%増となっている。これを住宅の種類別にみると、「専用住宅」が45,348円、「店舗その他の併用住宅」が33,857円となっており、2018年と比べ、「専用住宅」は6.5%増、「店舗その他の併用住宅」は1.7%減となっている。＜表6－1＞

【山梨県】表6－1 住宅の種類別1か月当たり家賃・間代の推移(1993年～2023年)

住宅の種類	1993年	1998年	2003年	2008年	2013年	2018年	2023年
	H5	H10	H15	H20	H25	H30	R5
実数(円)							
借家総数	36,024	40,742	41,962	42,809	42,158	42,525	45,302
専用住宅	35,949	40,568	42,003	42,816	42,106	42,592	45,348
店舗その他の併用住宅 ※	39,961	50,172	38,416	42,160	48,086	34,451	33,857
増減数(円)							
借家総数		4,718	1,220	847	-651	367	2,777
専用住宅		4,619	1,435	813	-710	486	2,756
店舗その他の併用住宅 ※		10,211	-11,756	3,744	5,926	-13,635	-594
増減率(%)							
借家総数		13.1	3.0	2.0	-1.5	0.9	6.5
専用住宅		12.8	3.5	1.9	-1.7	1.2	6.5
店舗その他の併用住宅 ※		25.6	-23.4	9.7	14.1	-28.4	-1.7

※ 1998年までは「農林漁業併用住宅」を除く。

【全国】表6－1 住宅の種類別1か月当たり家賃・間代の推移(1993年～2023年)

住宅の種類	1993年	1998年	2003年	2008年	2013年	2018年	2023年
	H5	H10	H15	H20	H25	H30	R5
実数(円)							
借家総数	44,763	49,494	51,127	53,594	54,040	55,675	59,643
専用住宅	44,458	49,257	51,064	53,565	54,052	55,695	59,656
店舗その他の併用住宅 ※	57,449	60,544	56,700	57,601	51,907	51,247	55,439
増減数(円)							
借家総数		4,731	1,633	2,467	446	1,635	3,968
専用住宅		4,799	1,807	2,501	487	1,643	3,961
店舗その他の併用住宅 ※		3,095	-3,844	901	-5,694	-660	4,192
増減率(%)							
借家総数		10.6	3.3	4.8	0.8	3.0	7.1
専用住宅		10.8	3.7	4.9	0.9	3.0	7.1
店舗その他の併用住宅 ※		5.4	-6.3	1.6	-9.9	-1.3	8.2

※ 1998年までは「農林漁業併用住宅」を除く。

山梨県： 1 畳当たり家賃・間代は専用住宅で 5.3%増加、2,412円
全 国： 1 畳当たり家賃・間代は専用住宅で10.7%増加、3,403円

(山梨県)

専用住宅における1畳当たり家賃・間代は2,412円となっており、2018年の2,290円と比べ、5.3%増となっている。これを住宅の所有の関係別にみると、「民営借家（非木造）」が3,016円と最も高く、次いで「民営借家（木造）」が2,479円、「給与住宅」が1,354円となっている。＜表6-2＞

【山梨県】 表6-2 住宅の種類、住宅の所有の関係別1か月当たり家賃・間代及び1畳当たり家賃・間代
(2018年, 2023年)

住宅の種類, 住宅の所有の関係	1か月当たり家賃・間代(円)			1畳当たり家賃・間代(円)		
	2023年	2018年	増減率(%)	2023年	2018年	増減率(%)
	R5	H30		R5	H30	
借家総数	45,302	42,525	6.5	2,405	2,276	5.7
専用住宅	45,348	42,592	6.5	2,412	2,290	5.3
公営の借家	22,863	22,518	1.5	1,149	1,133	1.4
都市再生機構(UR)・公社の借家	-	32,289	-	-	1,788	-
民営借家(木造)	49,283	45,905	7.4	2,479	2,248	10.3
民営借家(非木造)	52,248	50,472	3.5	3,016	2,992	0.8
給与住宅	28,986	23,224	24.8	1,354	1,181	14.6
店舗その他の併用住宅	33,857	34,451	-1.7	1,197	1,204	-0.6

※「-」は、該当数値がないもの又は数字が得られないものを示す。

【全国】 表6-2 住宅の種類、住宅の所有の関係別1か月当たり家賃・間代及び1畳当たり家賃・間代
(2018年, 2023年)

住宅の種類, 住宅の所有の関係	1か月当たり家賃・間代(円)			1畳当たり家賃・間代(円)		
	2023年	2018年	増減率(%)	2023年	2018年	増減率(%)
	R5	H30		R5	H30	
借家総数	59,643	55,675	7.1	3,393	3,064	10.7
専用住宅	59,656	55,695	7.1	3,403	3,074	10.7
公営の借家	24,961	23,203	7.6	1,246	1,156	7.8
都市再生機構(UR)・公社の借家	71,831	69,897	2.8	3,633	3,526	3.0
民営借家(木造)	54,409	52,062	4.5	2,916	2,580	13.0
民営借家(非木造)	68,548	64,041	7.0	4,151	3,832	8.3
給与住宅	37,993	34,049	11.6	2,071	1,699	21.9
店舗その他の併用住宅	55,439	51,247	8.2	1,761	1,765	-0.2

I－7 高齢者のいる世帯の状況

山梨県： 高齢単身世帯のうち、借家は25.9%
全 国： 高齢単身世帯のうち、借家は32.2%

(山梨県)

65歳以上の世帯員（以下「高齢者」という。）のいる主世帯（15万7千1百世帯）について、住宅の所有の関係別にみると、持ち家が13万7千9百世帯（高齢者のいる世帯に占める割合87.8%）、借家が1万7千7百世帯（同11.3%）となっており、主世帯総数に占める持ち家の割合（68.6%）に比べ、高齢者のいる世帯に占める持ち家の割合が19.2ポイント高くなっている。

高齢者のいる世帯について「高齢単身世帯」（4万3千6百世帯）をみると、持ち家が3万1千5百世帯（高齢単身世帯に占める割合72.2%）、借家が1万1千3百世帯（同25.9%）となっている。＜表7＞

【山梨県】表7 高齢者のいる世帯の型、住宅の所有の関係別主世帯数の推移(1993年～2023年)

	年次	主世帯数														
		総数			うち高齢者のいる世帯			高齢単身世帯			高齢者のいる夫婦のみの世帯			高齢者のいるその他の世帯		
		総数※	持ち家	借家	総数※	持ち家	借家	総数※	持ち家	借家	総数※	持ち家	借家	総数※	持ち家	借家
実数 (世帯)	1993年 H5	267,000	185,800	79,700	98,000	90,800	7,200	12,200	9,100	3,100	19,700	17,900	1,700	66,100	63,800	2,400
	1998年 H10	297,700	200,400	95,000	113,500	104,100	9,200	17,300	13,200	4,100	26,500	24,100	2,300	69,700	66,800	2,800
	2003年 H15	304,400	211,900	89,800	127,600	117,600	9,900	20,800	16,200	4,600	32,600	30,300	2,300	74,200	71,100	3,000
	2008年 H20	314,600	218,300	90,800	136,300	123,700	11,900	25,900	19,900	5,600	35,800	33,300	2,500	74,600	70,500	3,800
	2013年 H25	326,700	231,700	90,600	146,800	133,100	13,600	32,400	25,300	6,900	40,200	37,500	2,700	74,200	70,300	4,000
	2018年 H30	329,200	231,000	88,200	158,500	141,000	16,600	39,200	29,400	9,400	47,400	44,300	3,000	71,900	67,300	4,200
	2023年 R5	336,800	231,100	89,000	157,100	137,900	17,700	43,600	31,500	11,300	47,900	45,000	2,800	65,600	61,400	3,600
割合 (%)	1993年 H5	100.0	69.6	29.9	100.0	92.7	7.3	100.0	74.6	25.4	100.0	90.9	8.6	100.0	96.5	3.6
	1998年 H10	100.0	67.3	31.9	100.0	91.7	8.1	100.0	76.3	23.7	100.0	90.9	8.7	100.0	95.8	4.0
	2003年 H15	100.0	69.6	29.5	100.0	92.2	7.8	100.0	77.9	22.1	100.0	92.9	7.1	100.0	95.8	4.0
	2008年 H20	100.0	69.4	28.9	100.0	90.8	8.7	100.0	76.8	21.6	100.0	93.0	7.0	100.0	94.5	5.1
	2013年 H25	100.0	70.9	27.7	100.0	90.7	9.3	100.0	78.1	21.3	100.0	93.3	6.7	100.0	94.7	5.4
	2018年 H30	100.0	70.2	26.8	100.0	89.0	10.5	100.0	75.0	24.0	100.0	93.5	6.3	100.0	93.6	5.8
	2023年 R5	100.0	68.6	26.4	100.0	87.8	11.3	100.0	72.2	25.9	100.0	93.9	5.8	100.0	93.6	5.5

※住宅の所有の関係「不詳」を含む。

【全国】表7 高齢者のいる世帯の型、住宅の所有の関係別主世帯数の推移(1993年～2023年)

	年次	主世帯数														
		総数			うち高齢者のいる世帯			高齢単身世帯			高齢者のいる夫婦のみの世帯			高齢者のいるその他の世帯		
		総数※	持ち家	借家	総数※	持ち家	借家	総数※	持ち家	借家	総数※	持ち家	借家	総数※	持ち家	借家
実数 (1000世帯)	1993年 H5	40,773	24,376	15,691	11,764	10,077	1,687	1,818	1,178	640	2,608	2,180	429	7,338	6,720	619
	1998年 H10	43,922	26,468	16,730	13,857	11,814	2,037	2,425	1,584	838	3,508	2,978	529	7,924	7,252	669
	2003年 H15	46,863	28,666	17,166	16,411	13,786	2,614	3,381	2,198	1,177	4,440	3,768	671	8,590	7,820	766
	2008年 H20	49,598	30,316	17,770	18,198	15,174	2,929	4,138	2,680	1,413	5,112	4,401	694	8,948	8,093	822
	2013年 H25	52,102	32,166	18,519	20,844	17,247	3,561	5,517	3,622	1,874	5,847	5,097	746	9,479	8,528	942
	2018年 H30	53,616	32,802	19,065	22,534	18,489	4,009	6,380	4,225	2,137	6,480	5,662	812	9,673	8,603	1,060
	2023年 R5	55,665	33,876	19,462	23,750	19,369	4,331	7,617	5,138	2,451	6,869	6,021	842	9,264	8,210	1,038
割合 (%)	1993年 H5	100.0	59.8	38.5	100.0	85.7	14.3	100.0	64.8	35.2	100.0	83.6	16.4	100.0	91.6	8.4
	1998年 H10	100.0	60.3	38.1	100.0	85.3	14.7	100.0	65.3	34.6	100.0	84.9	15.1	100.0	91.5	8.4
	2003年 H15	100.0	61.2	36.6	100.0	84.0	15.9	100.0	65.0	34.8	100.0	84.9	15.1	100.0	91.0	8.9
	2008年 H20	100.0	61.1	35.8	100.0	83.4	16.1	100.0	64.8	34.2	100.0	86.1	13.6	100.0	90.4	9.2
	2013年 H25	100.0	61.7	35.5	100.0	82.7	17.1	100.0	65.6	34.0	100.0	87.2	12.8	100.0	90.0	9.9
	2018年 H30	100.0	61.2	35.6	100.0	82.1	17.8	100.0	66.2	33.5	100.0	87.4	12.5	100.0	88.9	11.0
	2023年 R5	100.0	60.9	35.0	100.0	81.6	18.2	100.0	67.5	32.2	100.0	87.7	12.3	100.0	88.6	11.2

※住宅の所有の関係「不詳」を含む。

I－8 共同住宅の状況

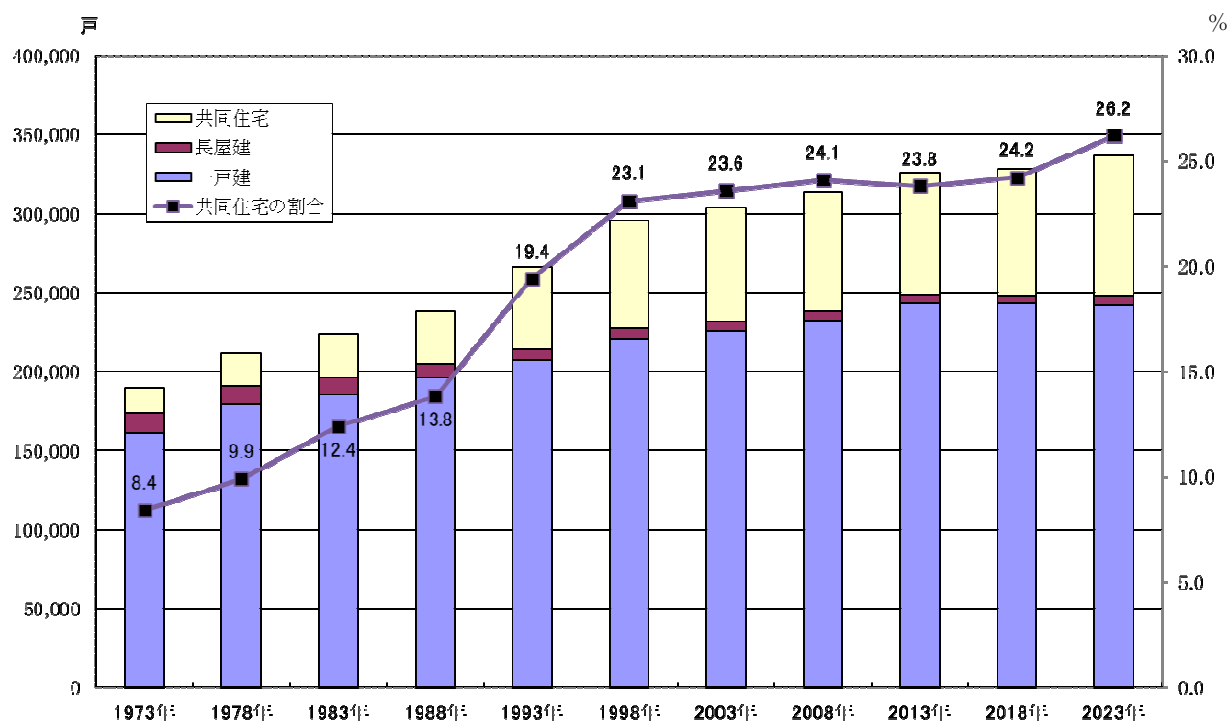
山梨県： 共同住宅の住宅数は30年間で約1.7倍の増加、割合は26.2%
全 国： 共同住宅の住宅数は30年間で約1.8倍の増加、割合は44.9%

(山梨県)

居住世帯のある住宅は33万6千8百戸となっており、この内訳を建て方別にみると、一戸建が24万2千1百戸（71.9%）、長屋建が5千8百戸（1.7%）、共同住宅が8万8千4百戸（26.2%）となっている。

共同住宅の住宅数の推移をみると、1993年から2023年までの30年間で約1.7倍の増加となっている。＜図8、表8、表8－1＞

【山梨県】 図8 建て方別住宅数と共同住宅の割合推移(1973年～2023年)



【山梨県・全国】 表8 共同住宅と割合(1993年～2023年)

年次		山梨県(戸)			全国(1,000戸)		
		総住宅数	共同住宅数	割合(%)	総住宅数	共同住宅数	割合(%)
1993 年	H5	267,000	51,800	19.4	40,773	14,267	35.0
1998 年	H10	297,700	68,800	23.1	43,922	16,601	37.8
2003 年	H15	304,400	71,700	23.6	46,863	18,733	40.0
2008 年	H20	314,600	75,900	24.1	49,598	20,684	41.7
2013 年	H25	326,700	77,700	23.8	52,102	22,085	42.4
2018 年	H30	329,200	79,800	24.2	53,616	23,353	43.6
2023 年	R5	336,800	88,400	26.2	55,665	24,968	44.9

※ 総住宅数は、居住世帯のある住宅の数値

【山梨県】表8-1 住宅の建て方別住宅数（1983年～2023年）

年次		住宅総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
実数(戸)						
1983年	S58	224,300	185,400	10,300	27,800	800
1988年	S63	238,900	195,700	9,200	33,000	1,000
1993年	H5	267,000	207,100	7,000	51,800	1,000
1998年	H10	297,700	220,600	6,400	68,800	1,800
2003年	H15	304,400	225,400	6,500	71,700	900
2008年	H20	314,600	232,300	5,400	75,900	1,100
2013年	H25	326,700	242,900	5,400	77,700	700
2018年	H30	329,200	243,000	5,200	79,800	1,200
2023年	R5	336,800	242,100	5,800	88,400	500
割合						
1983年	S58	100.0	82.7	4.6	12.4	0.4
1988年	S63	100.0	81.9	3.9	13.8	0.4
1993年	H5	100.0	77.6	2.6	19.4	0.4
1998年	H10	100.0	74.1	2.1	23.1	0.6
2003年	H15	100.0	74.0	2.1	23.6	0.3
2008年	H20	100.0	73.8	1.7	24.1	0.3
2013年	H25	100.0	74.3	1.7	23.8	0.2
2018年	H30	100.0	73.8	1.6	24.2	0.4
2023年	R5	100.0	71.9	1.7	26.2	0.1
増減数(戸)						
1983～1988年	S58～S63	14,600	10,300	-1,100	5,200	200
1988～1993年	S63～H5	28,100	11,400	-2,200	18,800	0
1993～1998年	H5～H10	30,700	13,500	-600	17,000	800
1998～2003年	H10～H15	6,700	4,800	100	2,900	-900
2003～2008年	H15～H20	10,200	6,900	-1,100	4,200	200
2008～2013年	H20～H25	12,100	10,600	0	1,800	-400
2013～2018年	H25～H30	2,500	100	-200	2,100	500
2018～2023年	H31～R5	7,600	-900	600	8,600	-700
増減率(%)						
1983～1988年	S58～S63	6.5	5.6	-10.7	18.7	25.0
1988～1993年	S63～H5	11.8	5.8	-23.9	57.0	0.0
1993～1998年	H5～H10	11.5	6.5	-8.6	32.8	80.0
1998～2003年	H10～H15	2.3	2.2	1.6	4.2	-50.0
2003～2008年	H15～H20	3.4	3.1	-16.9	5.9	22.2
2008～2013年	H20～H25	3.8	4.6	0.0	2.4	-36.4
2013～2018年	H25～H30	0.8	0.0	-3.7	2.7	71.4
2018～2023年	H31～R5	2.3	-0.4	11.5	10.8	-58.3

【全国・都道府県】 表9 住宅及び世帯に関する基本集計 全国・都道府県の主な指標(2023 年)

*ランキングは小数点以下第二位を四捨五入した小数点以下第一位までの値で算出。

Ⅱ 住宅の構造等に関する集計

Ⅱ－１ 高齢者が住む住宅のバリアフリー化率

山梨県： 高齢者が住む住宅の一定のバリアフリー化率は43.7%で、2018年と比べ3.3ポイント上昇

全 国： 高齢者が住む住宅の一定のバリアフリー化率は45.5%で、2018年と比べ3.1ポイント上昇

（山梨県）

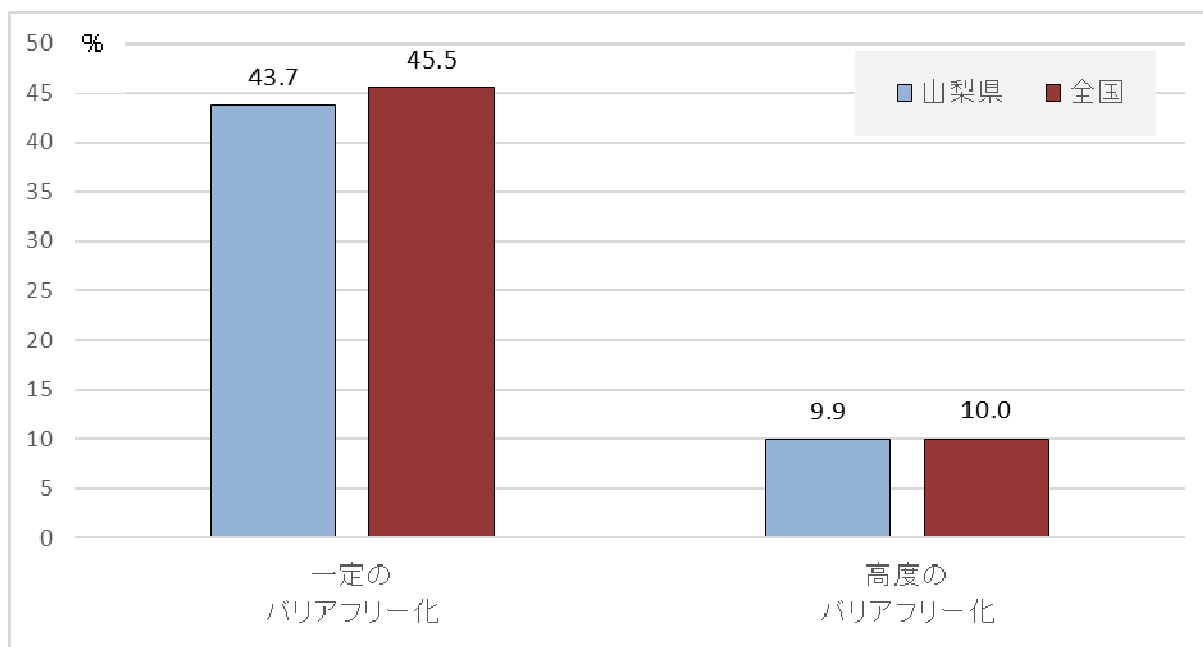
65歳以上の世帯員のいる主世帯（以下「高齢者のいる世帯」という。）（15万7千1百世帯）のうち、一定のバリアフリー化住宅に居住している世帯は6万8千7百世帯で、高齢者のいる世帯に占める割合（以下「一定のバリアフリー化率」という。）は43.7%となっている。

また、高度のバリアフリー化住宅に居住している世帯は1万5千6百世帯で、高齢者のいる世帯に占める割合（以下「高度のバリアフリー化率」という。）は9.9%となっている。

2018年と比べると、一定のバリアフリー化率は3.3ポイント上昇し、高度のバリアフリー化率は1.6ポイント上昇している。

一定のバリアフリー化率について住宅の建築の時期別にみると、「2011～2020年」が66.7%と最も高くなっている。＜2図1、2表1、2表1－1＞

【山梨県・全国】 2図1 高齢者のいる世帯におけるバリアフリー化の割合(2023年)



※ 一定のバリアフリー化：高齢者等のための設備等のうち、以下のいずれかに該当すること
2 箇所以上の手すりの設置、段差のない屋内

※ 高度のバリアフリー化：高齢者等のための設備等のうち、以下のいずれにも該当すること
2 箇所以上の手すりの設置、段差のない屋内、廊下などが車いすで通行可能な幅

【山梨県】 2表1 高齢者のいる世帯数(一定のバリアフリー化住宅に居住する世帯数、高度のバリアフリー化住宅に居住する世帯数)(2018 年、2023 年)

年次	高齢者のいる世帯数					
	実数(世帯)			割合(%)		
	総数	うち一定の バリアフリー化	うち高度の バリアフリー化	総数	うち一定の バリアフリー化	うち高度の バリアフリー化
2018年(H30)	158,500	64,000	13,200	100.0	40.4	8.3
2023年(R5)	157,100	68,700	15,600	100.0	43.7	9.9

【全国】 2表1 高齢者のいる世帯数(一定のバリアフリー化住宅に居住する世帯数、高度のバリアフリー化住宅に居住する世帯数)(2018 年、2023 年)

年次	高齢者のいる世帯数					
	実数(1000世帯)			割合(%)		
	総数	うち一定の バリアフリー化	うち高度の バリアフリー化	総数	うち一定の バリアフリー化	うち高度の バリアフリー化
2018年(H30)	22,534	9,556	1,988	100.0	42.4	8.8
2023年(R5)	23,750	10,795	2,371	100.0	45.5	10.0

【山梨県】 2表1-1 住宅の建築の時期別高齢者のいる世帯数(一定のバリアフリー化住宅に居住する世帯数、高度のバリアフリー化住宅に居住する世帯数)(2023 年)

住宅の 建築の時期	高齢者のいる世帯数					
	実数(世帯)			割合(%)		
	総数	うち一定の バリアフリー化	うち高度の バリアフリー化	総数	うち一定の バリアフリー化	うち高度の バリアフリー化
総数 ※	157,100	68,700	15,600	100.0	43.7	9.9
1970年(S45)以前	23,700	8,600	900	100.0	36.3	3.8
1971(S46)～1980年(S55)	28,700	10,800	1,300	100.0	37.6	4.5
1981(S56)～1990年(H2)	33,500	11,400	1,000	100.0	34.0	3.0
1991(H3)～2000年(H12)	33,000	14,800	3,600	100.0	44.8	10.9
2001(H13)～2010年(H22)	18,900	12,400	4,700	100.0	65.6	24.9
2011(H23)～2020年(R2)	13,500	9,000	3,600	100.0	66.7	26.7
2021(R3)～2023年(R5)9月	2,100	1,100	400	100.0	52.4	19.0

※住宅の建築の時期「不詳」を含む。

【全国】 2表1-1 住宅の建築の時期別高齢者のいる世帯数(一定のバリアフリー化住宅に居住する世帯数、高度のバリアフリー化住宅に居住する世帯数)(2023 年)

住宅の 建築の時期	高齢者のいる世帯数					
	実数(1000世帯)			割合(%)		
	総数	うち一定の バリアフリー化	うち高度の バリアフリー化	総数	うち一定の バリアフリー化	うち高度の バリアフリー化
総数 ※	23,750	10,795	2,371	100.0	45.5	10.0
1970年(S45)以前	3,005	1,220	119	100.0	40.6	4.0
1971(S46)～1980年(S55)	5,165	2,069	248	100.0	40.1	4.8
1981(S56)～1990年(H2)	5,238	1,855	222	100.0	35.4	4.2
1991(H3)～2000年(H12)	4,524	2,148	529	100.0	47.5	11.7
2001(H13)～2010年(H22)	2,753	1,859	692	100.0	67.5	25.1
2011(H23)～2020年(R2)	1,955	1,289	478	100.0	65.9	24.5
2021(R3)～2023年(R5)9月	287	186	66	100.0	64.8	23.0

※住宅の建築の時期「不詳」を含む。

Ⅱ－２ 2019年以降に行われた持ち家の増改築・改修工事等の状況

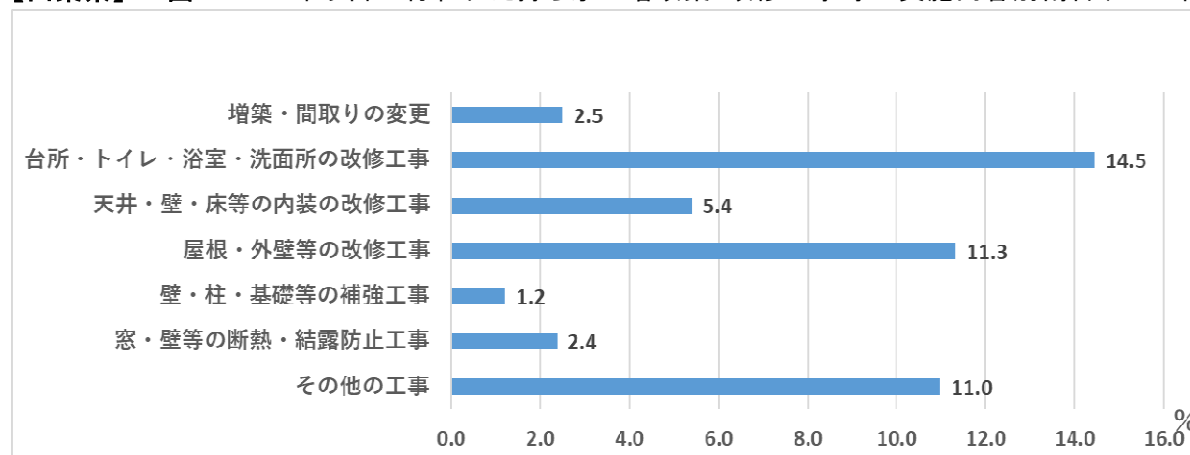
山梨県： 2019年以降に増改築・改修工事等が行われた持ち家のうち、台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事の割合が14.5%と最も高い
全 国： 2019年以降に増改築・改修工事等が行われた持ち家のうち、台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事の割合が16.1%と最も高い

(山梨県)

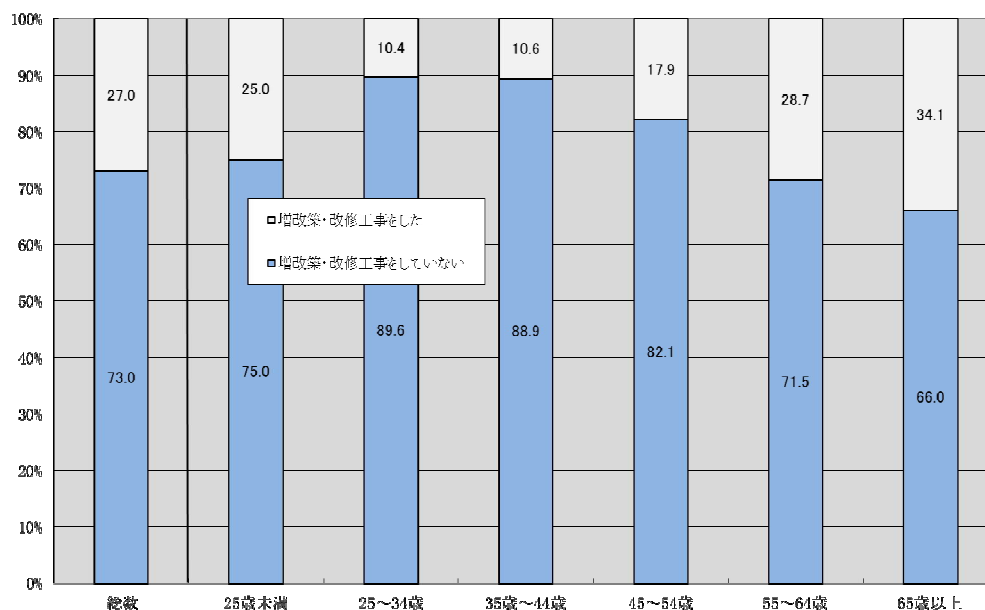
2019年以降に住宅の増改築・改修工事等が行われた持ち家は6万2千5百戸で、持ち家全体に占める割合は27.0%となっている。増改築・改修工事等の内容の割合（「その他の工事」を除く。）をみると、「台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事」が14.5%と最も高く、次いで「屋根・外壁等の改修工事」が11.3%、「天井・壁・床等の内装の改修工事」が5.4%などとなっている。

増改築・改修工事等が行われた持ち家の割合について、家計を主に支える者の年齢階級別にみると、年齢が高まるに連れて増えており、「45～54歳」から「65歳以上」までの区分では、いずれも15%以上となっており、その中でも「65歳以上」が34.1%と最も高くなっている。＜2図2、2図2－1、2表2＞

【山梨県】 2図2 2019年以降に行われた持ち家の増改築・改修工事等の実施内容別割合（2023年）



【山梨県】 2図2－1 2019年以降の住宅の増改築・改修工事等の家計を主に支える者の年齢別割合（2023年）



【山梨県】2表2 家計を主に支える者の年齢、2019年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家数(2023年)

	2019年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家数									
	総数	増改築・改修工事をした ²⁾	増築・間取りの変更	台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事	天井・壁・床等の内装の改修工事	屋根・外壁等の改修工事	壁・柱・基礎等の補強工事	窓・壁等の断熱・結露防止工事	その他の工事	増改築・改修工事等をしていない
実数(戸)										
総数1)	231,100	62,500	5,800	33,400	12,500	26,200	2,800	5,500	25,400	168,600
25歳未満	400	100	0	0	0	0	-	-	0	300
25～34歳	4,800	500	100	300	200	100	100	100	200	4,300
35～44歳	19,900	2,100	500	1,100	600	700	100	200	700	17,700
45～54歳	35,200	6,300	500	2,800	1,400	2,800	300	600	1,700	28,900
55～64歳	48,400	13,900	1,400	6,800	2,400	6,500	400	1,200	5,000	34,600
65歳以上	116,000	39,500	3,400	22,300	7,900	16,100	1,900	3,400	17,800	76,600
割合(%)										
総数1)	100.0	27.0	2.5	14.5	5.4	11.3	1.2	2.4	11.0	73.0
25歳未満	100.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	0.0	75.0
25～34歳	100.0	10.4	2.1	6.3	4.2	2.1	2.1	2.1	4.2	89.6
35～44歳	100.0	10.6	2.5	5.5	3.0	3.5	0.5	1.0	3.5	88.9
45～54歳	100.0	17.9	1.4	8.0	4.0	8.0	0.9	1.7	4.8	82.1
55～64歳	100.0	28.7	2.9	14.0	5.0	13.4	0.8	2.5	10.3	71.5
65歳以上	100.0	34.1	2.9	19.2	6.8	13.9	1.6	2.9	15.3	66.0

1) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

【全国】2表2 家計を主に支える者の年齢、2019年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家数(2023年)

	2019年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家数									
	総数	増改築・改修工事をした ²⁾	増築・間取りの変更	台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事	天井・壁・床等の内装の改修工事	屋根・外壁等の改修工事	壁・柱・基礎等の補強工事	窓・壁等の断熱・結露防止工事	その他の工事	増改築・改修工事等をしていない
実数(100戸)										
総数1)	338,755	97,481	9,672	54,598	25,439	41,931	4,792	8,640	36,340	241,275
25歳未満	676	87	15	48	24	26	8	7	27	588
25～34歳	8,686	1,002	191	587	476	279	90	127	291	7,684
35～44歳	31,491	4,241	800	2,158	1,668	1,543	328	539	1,081	27,250
45～54歳	57,718	11,898	1,320	5,601	2,971	5,463	556	1,007	2,866	45,820
55～64歳	65,349	19,701	1,747	10,700	4,624	8,831	832	1,792	5,784	45,648
65歳以上	169,520	59,935	5,541	35,151	15,535	25,544	2,945	5,130	25,993	109,586
割合(%)										
総数1)	100.0	28.8	2.9	16.1	7.5	12.4	1.4	2.6	10.7	71.2
25歳未満	100.0	12.9	2.2	7.1	3.6	3.8	1.2	1.0	4.0	87.0
25～34歳	100.0	11.5	2.2	6.8	5.5	3.2	1.0	1.5	3.4	88.5
35～44歳	100.0	13.5	2.5	6.9	5.3	4.9	1.0	1.7	3.4	86.5
45～54歳	100.0	20.6	2.3	9.7	5.1	9.5	1.0	1.7	5.0	79.4
55～64歳	100.0	30.1	2.7	16.4	7.1	13.5	1.3	2.7	8.9	69.9
65歳以上	100.0	35.4	3.3	20.7	9.2	15.1	1.7	3.0	15.3	64.6

1) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

Ⅱ－３ 2019年以降に行われた持ち家の耐震診断・改修工事の状況

山梨県： 2019年以降に耐震診断が行われた持ち家は10.5%、うち耐震性が確保されていた持ち家は90.5%

全 国： 2019年以降に耐震診断が行われた持ち家は12.0%、うち耐震性が確保されていた持ち家は92.6%

(山梨県)

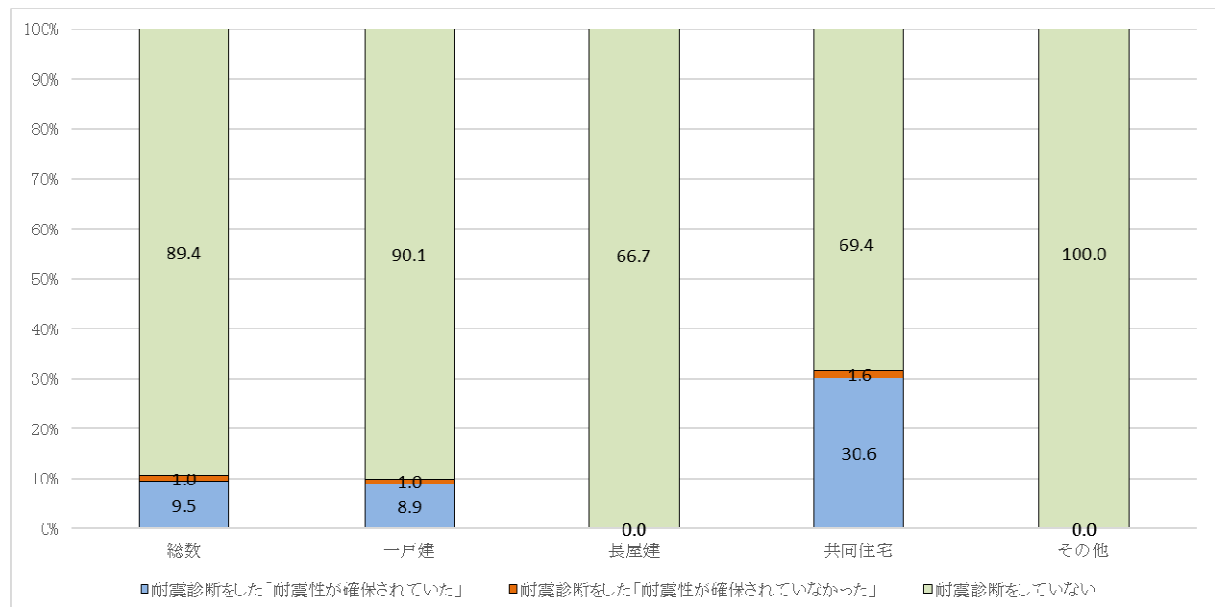
2019年以降に住宅の耐震診断が行われた持ち家は2万4千3百戸で、持ち家全体に占める割合は10.5%となっており、これを住宅の建て方別にみると、一戸建の9.9%に比べ、共同住宅が32.3%と高い割合となっている。

また、耐震診断が行われた持ち家のうち、耐震性が確保されていた持ち家は2万2千戸で、耐震診断が行われた持ち家に占める割合は90.5%となっており、これを住宅の建築の時期別にみると、「1980年以前」の42.9%に比べ、「1981年以降」が95.8%と高い割合となっている。

2019年以降に住宅の耐震改修工事が行われた持ち家は4千4百戸で、持ち家全体に占める割合は1.9%となっている。耐震改修工事が行われた持ち家の内容の割合をみると、「壁の新設・補強」が43.2%と最も多く、次いで「金具による補強」が40.9%、次いで「筋交いの設置」「基礎の補強」が、ともに34.1%となっている。

< 2図3、2表3、2表3－1 >

【山梨県】 2図3 2019年以降の住宅の耐震診断別持ち家割合(2023年)



※ 長屋建（詳細）

耐震診断をした 0

うち耐震性が確保されていた 0

耐震性が確保されていなかった -

※ -は「該当数値がないもの」または「数字が得られないもの」

【山梨県】2表3 住宅の建て方・建築の時期 2019年以降における住宅の耐震診断の有無別持ち家数(2023年)

住宅の建て方・ 建築の時期	2019年以降における住宅の耐震診断の有無別持ち家数												
	実数(戸)					割合①(%)					割合②(%)		
	総数	耐震診断 をした	耐震性が 確保され ていた	耐震性が 確保され ていな かった	耐震診断 していな い	総数	耐震診 断をし た	耐震性 が確保 されて いた	耐震性 が確保 されて いな かった	耐震診 断してい ない	耐震診 断をし た	耐震性 が確保 されて いた	耐震性 が確保 されて いな かった
総数 ※ (住宅の建て方)	231,000	24,300	22,000	2,400	206,700	100.0	10.5	9.5	1.0	89.5	100.0	90.5	9.9
一戸建て	224,200	22,300	20,000	2,300	201,900	100.0	9.9	8.9	1.0	90.1	100.0	89.7	10.3
長屋建て	300	0	0	-	200	100.0	0.0	0.0	-	66.7	100.0	0.0	0.0
共同住宅	6,200	2,000	1,900	100	4,300	100.0	32.3	30.6	1.6	69.4	100.0	95.0	5.0
その他	300	0	0	0	300	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
(住宅の建築の時期)													
～1980年(S55)	56,900	2,800	1,200	1,600	54,100	100.0	4.9	2.1	2.8	95.1	100.0	42.9	57.1
1981年(S56)～	172,600	21,500	20,600	800	151,100	100.0	12.5	11.9	0.5	87.5	100.0	95.8	3.7

※住宅の建築の時期「不詳」を含む。

○割合①は、各住宅の建て方・建築の時期別持ち家総数に占める割合

○割合②は、各住宅の建て方・建築の時期別耐震診断をした持ち家総数に占める割合

【全国】2表3 住宅の建て方・建築の時期 2019年以降における住宅の耐震診断の有無別持ち家数(2023年)

住宅の建て方・ 建築の時期	2019年以降における住宅の耐震診断の有無別持ち家数												
	実数(100戸)					割合①(%)					割合②(%)		
	総数	耐震診断 をした	耐震性が 確保され ていた	耐震性が 確保され ていな かった	耐震診断 していな い	総数	耐震診 断をし た	耐震性 が確保 されて いた	耐震性 が確保 されて いな かった	耐震診 断してい ない	耐震診 断をし た	耐震性 が確保 されて いた	耐震性 が確保 されて いな かった
総数 ※ (住宅の建て方)	338,755	40,679	37,652	3,026	298,076	100.0	12.0	11.1	0.9	88.0	100.0	92.6	7.4
一戸建て	272,279	24,060	21,629	2,431	248,219	100.0	8.8	7.9	0.9	91.2	100.0	89.9	10.1
長屋建て	2,265	190	176	14	2,075	100.0	8.4	7.8	0.6	91.6	100.0	92.6	7.4
共同住宅	63,511	16,366	15,791	575	47,145	100.0	25.8	24.9	0.9	74.2	100.0	96.5	3.5
その他	700	63	56	6	637	100.0	9.0	8.0	0.9	91.0	100.0	88.9	9.5
(住宅の建築の時期)													
～1980年(S55)	82,079	4,840	2,928	1,912	77,239	100.0	5.9	3.6	2.3	94.1	100.0	60.5	39.5
1981年(S56)～	250,934	35,623	34,560	1,065	215,310	100.0	14.2	13.8	0.4	85.8	100.0	97.0	3.0

※住宅の建築の時期「不詳」を含む。

○割合①は、各住宅の建て方・建築の時期別持ち家総数に占める割合

○割合②は、各住宅の建て方・建築の時期別耐震診断をした持ち家総数に占める割合

【山梨県】2表3-1 住宅の建て方 2019年以降における住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数(2023年)

住宅の建て方	2019年以降における住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数						
	総数	うち耐震改修工事をした※	壁の新設・補強	筋交いの設置	基礎の補強	金具による補強	その他
実数(戸)							
総数	231,100	4,400	1,900	1,500	1,500	1,800	700
一戸建て	224,200	4,300	1,900	1,500	1,500	1,800	600
長屋建て	300	-	-	-	-	-	-
共同住宅	6,200	100	-	0	-	0	0
その他	300	-	-	-	-	-	-
割合①(%)							
総数	100.0	1.9	0.8	0.6	0.6	0.8	0.3
一戸建て	100.0	1.9	0.8	0.7	0.7	0.8	0.3
長屋建て	100.0	-	-	-	-	-	-
共同住宅	100.0	1.6	-	0.0	-	0.0	0.0
その他	100.0	-	-	-	-	-	-
割合②(%)							
総数	-	100.0	43.2	34.1	34.1	40.9	15.9

※複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

○割合①は、各住宅の建て方別持ち家総数に占める割合

○割合②は、住宅の耐震改修工事をした持ち家総数に占める割合

【全国】2表3-1 住宅の建て方 2019年以降における住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数(2023年)

住宅の建て方	2019年以降における住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数						
	総数	うち耐震改修工事をした※	壁の新設・補強	筋交いの設置	基礎の補強	金具による補強	その他
実数(1,000戸)							
総数	338,755	6,367	2,931	2,033	2,198	2,421	1,216
一戸建て	272,279	6,161	2,822	1,980	2,135	2,367	1,167
長屋建て	2,265	57	29	17	22	19	14
共同住宅	63,511	122	68	29	32	28	28
その他	700	27	12	7	9	7	7
割合①(%)							
総数	100.0	1.9	0.9	0.6	0.6	0.7	0.4
一戸建て	100.0	2.3	1.0	0.7	0.8	0.9	0.4
長屋建て	100.0	2.5	1.3	0.8	1.0	0.8	0.6
共同住宅	100.0	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
その他	100.0	3.9	1.7	1.0	1.3	1.0	1.0
割合②(%)							
総数	-	100.0	46.0	31.9	34.5	38.0	19.1

※複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

○割合①は、各住宅の建て方別持ち家総数に占める割合

○割合②は、住宅の耐震改修工事をした持ち家総数に占める割合

Ⅱ－４ 住宅の構造等に関する集計 全国・都道府県の主な指標

【全国・都道府県】2表4 住宅の構造等に関する基本集計 全国・都道府県の主な指標(2023年)

都道府県	高齢者のいる世帯				持ち家						6歳未満の子の いる普通世帯		高齢者のいる 世帯	
	一定のバ リアフリー 化率		高度のバ リアフリー 化率		2019年以 降に住宅 の増改築・ 改修工事 等をした 割合		2019年以 降に住宅 の耐震診 断をした 割合		2019年以 降に住宅 の耐震改 修工事 をした 割合		最寄りの 保育所ま での距離 が500m 未満の割 合		最寄りの 老人デイ サービス センター までの距 離が500 m未満の 割合	
		ランキ ング		ランキ ング		ランキ ング		ランキ ング		ランキ ング		ランキ ング		ランキ ング
全 国	45.5	－	10.0	－	28.8	－	12.0	－	1.9	－	47.1	－	41.6	－
1 北 海 道	45.1	26	9.4	25	31.3	13	8.8	31	1.3	45	43.2	11	36.7	15
2 青 森 県	39.4	46	8.2	39	26.5	45	5.7	46	1.5	39	29.4	25	19.8	45
3 岩 手 県	47.7	13	12.2	4	28.5	33	9.0	30	1.8	26	25.5	29	24.4	37
4 宮 城 県	48.2	12	13.4	1	29.0	31	16.8	2	3.4	4	42.4	12	30.5	22
5 秋 田 県	46.0	22	10.0	17	30.4	18	5.7	46	1.6	35	22.2	38	18.0	46
6 山 形 県	52.2	3	11.8	5	31.4	12	9.3	24	2.0	18	28.0	26	22.4	43
7 福 島 県	47.4	15	10.5	13	30.6	16	10.8	15	3.7	2	23.0	34	26.8	31
8 茨 城 県	41.3	44	8.5	37	28.1	38	9.4	22	2.2	8	19.7	45	23.6	40
9 栃 木 県	43.4	37	9.1	28	27.3	41	10.4	18	2.1	14	22.9	35	35.9	16
10 群 馬 県	44.8	29	8.7	35	28.4	35	8.4	33	1.6	35	22.4	36	32.2	20
11 埼 玉 県	42.3	42	8.8	32	27.8	39	12.2	8	1.5	39	51.4	7	44.3	9
12 千 葉 県	43.2	40	8.8	32	29.4	26	11.9	11	1.5	39	45.7	10	39.5	12
13 東 京 都	46.2	20	11.3	8	24.1	46	20.5	1	1.5	39	82.3	1	65.4	2
14 神奈川県	44.4	30	10.4	14	28.2	36	15.2	3	1.6	35	58.5	4	52.5	3
15 新 潟 県	51.3	4	11.7	6	32.5	2	8.0	39	2.0	18	31.9	20	25.6	34
16 富 山 県	52.6	2	11.7	6	32.5	2	9.1	28	2.1	14	23.8	32	26.8	31
17 石 川 県	47.7	13	9.9	18	31.5	11	8.2	36	2.0	18	33.1	16	22.6	42
18 福 井 県	49.7	7	11.1	10	32.0	8	9.2	27	2.4	6	30.7	23	32.4	19
19 山 梨 県	43.7	35	9.9	18	27.0	43	10.5	16	1.9	22	21.1	41	26.8	31
20 長 野 県	51.3	4	12.9	2	30.8	15	11.3	12	2.2	8	18.0	47	23.7	38
21 岐 阜 県	48.3	11	9.7	22	30.2	20	9.3	24	2.2	8	22.4	36	32.8	18
22 静 岡 県	48.6	10	10.7	11	29.1	29	14.3	5	3.6	3	32.7	17	40.8	10
23 愛 知 県	46.9	18	10.6	12	27.6	40	14.5	4	2.2	8	47.9	9	48.4	6
24 三 重 県	44.1	34	7.6	45	29.3	27	10.0	20	2.2	8	20.7	43	28.6	27
25 滋 賀 県	48.8	9	10.2	16	29.7	25	11.1	14	1.8	26	31.2	21	30.0	25
26 京 都 府	44.3	33	9.1	28	28.6	32	9.9	21	2.1	14	53.2	5	49.3	5
27 大 阪 府	43.6	36	10.4	14	27.3	41	12.0	9	1.7	31	66.7	2	65.7	1
28 兵 庫 県	49.3	8	12.8	3	30.6	16	12.3	7	1.7	31	52.7	6	48.0	7
29 奈 良 県	45.7	24	9.3	26	32.2	5	10.1	19	2.1	14	23.5	33	40.3	11
30 和 歌 山 県	45.3	25	7.8	44	30.4	18	8.3	34	2.2	8	19.7	45	36.9	14
31 鳥 取 県	47.1	17	9.6	23	32.2	5	7.4	42	1.8	26	22.0	40	30.3	24
32 島 根 県	53.2	1	11.2	9	32.6	1	6.7	45	1.9	22	22.1	39	17.4	47
33 岡 山 県	46.2	20	9.0	30	29.8	24	8.1	38	1.6	35	27.5	27	27.8	29
34 広 島 県	47.2	16	9.6	23	31.8	9	9.1	28	1.7	31	38.1	13	35.8	17
35 山 口 県	45.0	28	8.8	32	32.1	7	8.0	39	1.5	39	20.2	44	28.1	28
36 徳 島 県	43.4	37	8.2	39	30.1	22	9.4	22	2.3	7	20.9	42	27.4	30
37 香 川 県	44.4	30	8.6	36	28.2	36	8.6	32	1.8	26	25.0	30	30.7	21
38 愛 媛 県	42.3	42	8.0	43	28.5	33	8.2	36	1.9	22	27.1	28	25.0	36
39 高 知 県	39.8	45	7.1	46	26.8	44	12.0	9	4.5	1	32.0	18	37.1	13
40 福 岡 県	43.3	39	8.9	31	29.1	29	11.3	12	1.3	45	50.0	8	44.6	8
41 佐 賀 県	49.9	6	9.8	20	29.9	23	8.0	39	1.8	26	24.0	31	25.4	35
42 長 崎 県	45.1	26	8.5	37	32.5	2	7.4	42	1.5	39	29.5	24	30.4	23
43 熊 本 県	46.6	19	9.2	27	31.1	14	12.6	6	3.1	5	32.0	18	23.7	38
44 大 分 県	45.8	23	9.8	20	31.7	10	10.5	16	2.0	18	30.8	22	21.6	44
45 宮 崎 県	43.0	41	8.1	41	29.3	27	8.3	34	1.9	22	34.9	14	29.5	26
46 鹿 児 島 県	44.4	30	8.1	41	30.2	20	9.3	24	1.7	31	34.6	15	22.9	41
47 沖 縄 県	29.8	47	5.9	47	20.9	47	7.2	44	1.0	47	63.8	3	51.0	4

*ランキングは小数点以下第二位を四捨五入した小数点以下第一位までの値で算出。

Ⅲ 土地集計

Ⅲ－１ 世帯が所有している土地の状況

山梨県： 現住居の敷地を所有している世帯は56.6%、現住居の敷地以外の土地を所有している世帯は20.4%

全 国： 現住居の敷地を所有している世帯は47.1%、現住居の敷地以外の土地を所有している世帯は11.8%

（山梨県）

普通世帯（33万9千世帯）のうち、現住居の敷地を所有している世帯は19万2千世帯で、普通世帯に占める割合は56.6%となっている。

また、現住居の敷地以外の土地を所有している世帯は6万9千世帯（普通世帯に占める割合20.4%）となっており、このうち現住居の敷地以外の宅地などを所有している世帯は4万世帯（同11.8%）となっている。＜3表1＞

【山梨県】

3表1 土地の所有状況別普通世帯数（2023年）

	総数	土地を所有している世帯		
		現住居の敷地を所有している	現住居の敷地以外の土地を所有している	現住居の敷地以外の宅地などを所有している
実数(世帯)	339,000	192,000	69,000	40,000
割合(%)	100.0	56.6	20.4	11.8

【全国】

3表1 土地の所有状況別普通世帯数（2023年）

	総数	土地を所有している世帯		
		現住居の敷地を所有している	現住居の敷地以外の土地を所有している	現住居の敷地以外の宅地などを所有している
実数(1000世帯)	55,644	26,213	6,586	4,467
割合(%)	100.0	47.1	11.8	8.0

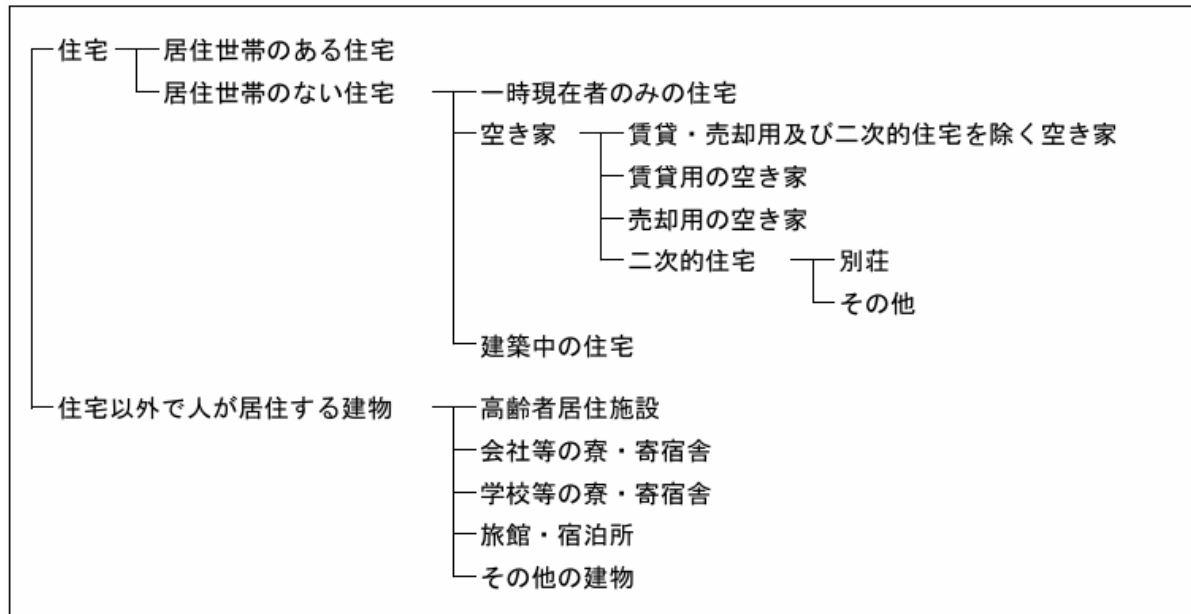
Ⅲ－２ 土地集計 全国・都道府県の主な指標

【全国・都道府県】3表2 土地集計 全国・都道府県の主な指標(2023年)

都道府県	普通世帯						現住居の敷地以外の宅地などの所在地別所有件数の割合					
	現住居の敷地を所有している割合		現住居の敷地以外の土地を所有している割合		現住居の敷地以外の宅地などを所有している割合		現住居と同じ市区町村		自県内		他県	
		ランキン グ		ランキン グ		ランキン グ		ランキン グ		ランキン グ		ランキン グ
全 国	47.1	—	11.8	—	8.0	—	70.9	—	15.0	—	14.1	—
1 北 海 道	46.1	40	8.3	44	6.4	43	68.5	39	28.0	1	3.5	45
2 青 森 県	61.9	6	21.7	8	11.0	21	82.8	13	12.5	27	4.7	36
3 岩 手 県	59.6	10	23.5	6	13.6	4	79.8	22	15.5	17	4.8	34
4 宮 城 県	50.5	36	13.3	35	8.5	36	68.6	38	19.0	6	12.4	11
5 秋 田 県	66.7	1	24.3	4	13.1	6	80.0	19	13.8	21	6.2	29
6 山 形 県	65.3	2	24.4	3	12.5	9	86.2	4	9.2	42	4.6	37
7 福 島 県	57.3	20	20.1	13	12.5	9	79.8	22	13.4	24	6.7	24
8 茨 城 県	58.5	15	17.8	25	10.3	28	78.3	27	11.8	30	9.9	14
9 栃 木 県	58.0	18	16.1	31	9.5	33	76.3	32	8.6	46	15.1	9
10 群 馬 県	58.9	13	18.0	24	11.8	17	82.8	13	11.7	31	5.5	31
11 埼 玉 県	50.7	35	8.7	43	6.5	42	64.9	41	13.8	21	21.3	5
12 千 葉 県	49.7	38	9.9	38	7.2	39	59.1	44	16.3	11	24.6	4
13 東 京 都	27.5	46	4.8	47	4.3	47	39.5	47	16.5	10	44.0	1
14 神 奈 川 県	42.7	43	6.3	45	5.4	45	51.8	46	14.4	20	33.8	2
15 新 潟 県	64.3	3	20.9	11	12.5	9	83.3	10	12.3	28	4.3	41
16 富 山 県	63.9	4	19.7	17	11.9	15	83.3	10	10.0	40	6.7	24
17 石 川 県	56.9	22	17.0	27	11.9	15	78.4	26	13.5	23	8.1	17
18 福 井 県	58.5	15	22.5	7	15.5	1	87.1	1	9.7	41	3.2	46
19 山 梨 県	56.6	23	20.4	12	11.8	17	80.0	19	12.7	25	7.3	18
20 長 野 県	61.4	7	24.6	2	14.8	3	84.9	6	10.8	38	4.2	43
21 岐 阜 県	62.9	5	19.9	15	12.3	13	85.7	5	8.7	44	5.6	30
22 静 岡 県	57.2	21	16.0	32	10.4	27	81.4	17	11.4	33	7.1	20
23 愛 知 県	46.1	40	11.2	37	8.4	37	71.9	34	15.9	16	12.3	12
24 三 重 県	61.2	8	18.3	22	12.5	9	84.2	7	11.4	33	4.4	39
25 滋 賀 県	58.7	14	15.3	33	9.2	34	78.8	25	9.1	43	12.1	13
26 京 都 府	44.1	42	9.2	41	7.3	38	62.2	43	18.9	7	18.9	6
27 大 阪 府	37.7	45	5.4	46	4.7	46	58.2	45	16.8	9	25.0	3
28 兵 庫 県	48.3	39	9.7	39	6.9	40	65.1	40	16.3	11	18.6	7
29 奈 良 県	59.5	11	12.6	36	8.8	35	71.9	34	10.9	37	17.2	8
30 和 歌 山 県	60.8	9	18.8	18	12.6	8	83.1	12	12.3	28	4.6	37
31 鳥 取 県	58.5	15	25.3	1	15.2	2	86.4	3	6.8	47	6.8	22
32 島 根 県	57.4	19	24.2	5	13.2	5	87.0	2	8.7	44	4.3	41
33 岡 山 県	53.9	28	18.3	22	11.6	19	78.0	29	15.3	18	6.8	22
34 広 島 県	50.4	37	14.4	34	10.1	29	69.8	37	20.4	4	9.9	14
35 山 口 県	56.0	25	16.2	29	11.2	20	78.3	27	14.5	19	7.2	19
36 徳 島 県	54.5	27	21.1	9	12.9	7	80.0	19	16.0	14	4.0	44
37 香 川 県	56.1	24	19.8	16	12.3	13	82.5	15	12.7	25	4.8	34
38 愛 媛 県	51.8	31	17.0	27	10.9	25	84.0	8	11.1	36	4.9	33
39 高 知 県	50.8	34	18.8	18	11.0	21	77.8	30	17.8	8	4.4	39
40 福 岡 県	40.0	44	9.1	42	6.4	43	63.2	42	23.1	2	13.7	10
41 佐 賀 県	59.4	12	20.0	14	11.0	21	79.5	24	11.4	33	9.1	16
42 長 崎 県	51.3	32	16.2	29	10.8	26	83.8	9	10.8	38	5.4	32
43 熊 本 県	53.4	29	18.7	20	9.9	32	73.9	33	19.6	5	6.5	27
44 大 分 県	51.3	32	17.4	26	10.1	29	77.4	31	16.1	13	6.5	27
45 宮 崎 県	54.8	26	18.5	21	10.0	31	82.0	16	11.5	32	6.6	26
46 鹿 児 島 県	53.2	30	21.0	10	11.0	21	81.0	18	16.0	14	3.0	47
47 沖 縄 県	26.9	47	9.7	39	6.9	40	70.2	36	22.8	3	7.0	21

用語の解説

《住宅》



◆住宅

住宅とは、一戸建の住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築又は改造されたものをいう。

ここで、「完全に区画された」とは、コンクリート壁や板壁などの固定的な仕切りで、同じ建物の他の部分と完全に遮断されている状態をいう。

また、「一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる」とは、次の四つの設備要件を満たしていることをいう。

- ① 一つ以上の居住室
 - ② 専用の炊事用流し（台所）
 - ③ 専用のトイレ
 - ④ 専用の出入口
- } 共用であっても、他の世帯の居住部分を通らずに、いつでも使用できる状態のものを含む。

（屋外に面している出入口又は居住者やその世帯への訪問者がいつでも通れる共用の廊下などに面している出入口）

なお、いわゆる「廃屋」については、そのままではそこで家庭生活を営むことが困難なことから、この調査では住宅としていない。

〈居住世帯のある住宅〉

上記の「住宅」の要件を満たしているもののうち、ふだん人が居住している住宅

なお、この調査で「人が居住している」、「居住している世帯」などという場合の「居住している」とは、原則として、調査日現在当該住居に既に3か月以上にわたって住んでいるか、あるいは調査日の前後を通じて3か月以上にわたって住むことになっている場合をいう。

〈 居住世帯のない住宅 〉

上記の「住宅」の要件を満たしているもののうち、ふだん人が居住していない住宅を次のとおり区分した。

区分		内容
一時現在者のみの住宅		昼間だけ使用している、何人かの人が交代で寝泊まりしているなど、そこにふだん居住している者が一人もいない住宅
空き家	賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家	賃貸用の空き家、売却用の空き家及び二次的住宅以外の人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など（注：空き家の種類の判断が困難な住宅を含む。）
	賃貸用の空き家	新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅
	売却用の空き家	新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅
	二次的住宅	別荘 週末や休暇時に避暑・避寒・保養などの目的で使用される住宅で、ふだんは人が住んでいない住宅
		その他 ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる住宅
建築中の住宅		住宅として建築中のもので、棟上げは終わっているが、戸締まりができるまでにはなっていないもの（鉄筋コンクリートの場合は、外壁が出来上がったもの） なお、戸締まりができる程度になっている場合は、内装が完了していても、「空き家」とした。 また、建築中の住宅でも、ふだん人が居住している場合には、建築中とはせずに人が居住している住宅とした。

◆住宅以外で人が居住する建物

住宅以外の建物でも、ふだん人が居住していれば調査の対象とした。
住宅以外で人が居住する建物の種類を次のとおり区分した。

区分	内容
高齢者居住施設	高齢者を居住させるために建てられた又は改造された建物
会社等の寮・寄宿舍	会社・官公庁・団体の独身寮などのように、生計を共にしない単身の従業員をまとめて居住させる建物
学校等の寮・寄宿舍	学校の寄宿舍などのように、生計を共にしない単身の学生・生徒をまとめて居住させる建物
旅館・宿泊所	旅館や宿泊所・保養所などのように、旅行者など一時滞在者の宿泊のための建物
その他の建物	下宿屋、社会施設・病院・工場・作業場・事務所などや、建設従業者宿舎のように臨時応急的に建てられた建物で、住宅に改造されていない建物

○住宅の種類

住宅をその用途により、次のとおり区分した。

・専用住宅

居住の目的だけに建てられた住宅で、店舗、作業場、事務所など業務に使用するために設備された部分がない住宅

・店舗その他の併用住宅

商店、飲食店、理髪店、医院などの業務に使用するために設備された部分と居住の用に供せられる部分とが結合している住宅や農業、林業、狩猟業、漁業又は水産養殖業の業務に使用するため設備された土間、作業場、納屋などの部分と居住の用に供せられる部分とが結合している住宅

○住宅の建て方

住宅の建て方を次のとおり区分した。

区分	内容
一戸建	一つの建物が1住宅であるもの
長屋建	二つ以上の住宅を一棟に建て連ねたもので、各住宅が壁を共通にし、それぞれ別々に外部への出入口をもっているもの いわゆる「テラスハウス」と呼ばれる住宅もここに含まれる。
共同住宅	一棟の中に二つ以上の住宅があり、廊下・階段などを共用しているものや二つ以上の住宅を重ねて建てたもの 1階が店舗で、2階以上に二つ以上の住宅がある建物も含む。
その他	上記のどれにも当てはまらないもの 例えば、工場や事務所などの一部に住宅がある場合

○建物の構造

建物の構造を次のとおり区分した。

なお、二つ以上の構造から成る場合は、床面積の広い方の構造によった。

区分		内容
木造		建物の主な構造部分のうち、柱・はりなどの骨組みが木造のもの
非木造	鉄筋・鉄骨コンクリート造	建物の骨組みが鉄筋コンクリート造、鉄骨コンクリート造又は鉄筋・鉄骨コンクリート造のもの
	鉄骨造	建物の骨組みが鉄骨造（柱・はりが鉄骨のもの）のもの
	その他	上記以外のもので、例えば、ブロック造、レンガ造などのもの

○建物の階数

建物全体の地上部分の階数をいう（したがって、地階は含めない。）。

なお、中2階や屋根裏部屋は階数に含めない。

○建築の時期

人が居住する住宅の建築の時期をいう。住宅の建築後、増改築や改修工事等をした場合でも初めに建てた時期を建築の時期とした。ただし、増改築や改修工事等をした部分の面積が、増改築や改修工事等後の住宅の延べ面積の半分以上であれば、増改築や改修工事等をした時期を建築の時期とした。

なお、むね数の集計における「建築の時期」とは、一棟の中に二つ以上の住宅がある場合、建物内の各住宅の建築の時期のうち最も多いものを、当該建物の建築の時期とした。

○住宅の所有関係

人が居住する住宅について、所有の関係を次のとおり区分した。

区分		内容
持ち家		そこに居住している世帯が全部又は一部を所有している住宅 最近建築、購入又は相続した住宅で、登記がまだ済んでいない場合やローンなどの支払が完了していない場合も「持ち家」とした。 また、親の名義の住宅に住んでいる場合も「持ち家」とした。
借家	公営の借家	都道府県・市区町村が所有又は管理する賃貸住宅で、「給与住宅」でないもの。いわゆる「県営住宅」、「市営住宅」などと呼ばれているもの。
	都市再生機構（UR）・公社の借家	都市再生機構（UR）又は都道府県・市区町村の住宅供給公社・住宅協会・開発公社などが所有又は管理する賃貸住宅で、「給与住宅」でないもの。 いわゆる「UR賃貸住宅」、「公社住宅」などと呼ばれているもの。
	民営借家	「公営の借家」、「都市再生機構（UR）・公社の借家」又は「給与住宅」のいずれにも該当しない賃貸住宅
	給与住宅	勤務先の 会社・官公庁・団体などが所有又は管理していて、職務の都合上又は給与の一部として居住している住宅 いわゆる「社宅」、「公務員住宅」などと呼ばれているもの。 ※ 家賃の支払の有無を問わず、また、勤務先の会社又は雇主が借りている一般の住宅に、その従業員が住んでいる場合を含む。

○住宅の家賃

持ち家以外の住宅において、最近、支払われた1か月分の家賃の金額。この「家賃」には、敷金・権利金・礼金や共益費・管理費などは含まれない。

なお、1住宅を2世帯以上の世帯が共同で借りている場合、各世帯が負担している家賃の総額をその1住宅の「家賃」とした。

○居室数及び居室の畳数

・居室数

居間、茶の間、寝室、客間、書斎、応接間、仏間、食事室など居住用の室をいう。（玄関、台所、トイレ、浴室、廊下や、店・事務室・旅館の客室など営業用の室は含めない。）

なお、ダイニング・キッチン（食事室兼台所）は、流しや調理台などを除いた広さが3畳以上の場合には、居室の数に含める。また、同居世帯がある場合、同居世帯が使用している室数も含める。

- ・ 畳数

先に述べた各居住室の畳数の合計に加え、洋間など畳を敷いていない居住室も、
3.3㎡を2畳の割合で畳数に換算する。

○居住住宅の延べ面積（居住面積）

人が居住する住宅における、各住宅の床面積の合計をいう。この延べ面積には、居住室の床面積のほか、その住宅に含まれる玄関、台所、トイレ、浴室、廊下、農家の土間、押し入れなどや店、事務室など営業用に使っている部分の面積も含めた。ただし、別棟の物置・車庫の面積や商品倉庫・作業場など営業用の附属建物の面積は含めない。

アパートやマンションなど共同住宅の場合は、共同で使っている廊下、階段などの面積を除いたそれぞれの住宅の専用部分の床面積とした。

○2019年以降における住宅の耐震改修工事状況

「持ち家」について、2019年1月以降、住宅の耐震改修工事を行ったか否かを次のとおり区分した。

- ・ 耐震改修工事をした
 - 増築・間取りの変更
 - 台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事
 - 天井・壁・床等の内装の改修工事
 - 屋根・外壁等の改修工事
 - 壁・柱・基礎等の補強工事
 - 窓・壁等の断熱・結露防止工事
 - その他
- ・ 耐震改修工事をしていない

○2019年以降における住宅の耐震診断の有無

「持ち家」について、2019年1月以降、建築事業者などの建築士に依頼して、地震に対する安全性について調べる耐震診断を行ったか否かを次のとおり区分した。

- ・ 耐震診断をした
 - (1) 耐震性が確保されていた
 - (2) 耐震性が確保されていなかった
- ・ 耐震診断をしていない

○バリアフリー化住宅

人が居住する住宅について、バリアフリー化の状況を次のとおり区分した。

- ・ 一定のバリアフリー化
高齢者等のための設備等のうち、以下のいずれかに該当すること
 - ・ 2箇所以上の手すりの設置
 - ・ 段差のない屋内
- ・ 高度のバリアフリー化
高齢者等のための設備等のうち、以下のいずれにも該当すること
 - ・ 2箇所以上の手すりの設置
 - ・ 段差のない屋内
 - ・ 廊下などが車いすで通行可能な幅

○現住居以外に所有する住宅

普通世帯の世帯員が、現在居住している住宅又は住宅以外の建物のほかに所有している住宅（共有の場合を含む。）をいう。

ここでいう「所有している」とは、登記の有無にかかわらず世帯員がその住宅の固定資産税を納付している場合をいい、世帯員が相続する予定の住宅について相続手続き中の場合も「所有している」とした。

ただし、一時現在者のみの住宅（昼間だけ使用している住宅や、何人かの人が交代で寝泊まりしている住宅）及び建築中の住宅は除いた。

○現住居の敷地以外に所有する土地

普通世帯の世帯員が、現在居住している住宅又は住宅以外の建物の敷地のほかに所有している土地（農地、山林、住宅用地、事業用地、原野、荒れ地、池沼など）をいう。

ここでいう「所有している」とは、登記の有無にかかわらず世帯員がその土地の固定資産税を納付している場合をいい、世帯員が相続する予定の土地について相続手続き中の場合も「所有している」とした。

《世帯》

○主世帯、同居世帯

- 1 住宅に 1 世帯 …… 主世帯
- 1 住宅に 2 世帯以上 … 家の持ち主や借り主の世帯を「主世帯」
他の世帯を「同居世帯」

○総世帯数＝普通世帯 ＋ 準世帯

○普通世帯

「普通世帯」とは、住居と生計を共にしている家族などの世帯をいう。
家族と一緒に間借りや同居している世帯及び一人で一戸を構えて暮らしている世帯も
「普通世帯」とする。主世帯はすべて「普通世帯」である。

○準世帯

単身の下宿人・間借り人、雇主と同居している単身の住み込みの従業員や、寄宿舍・旅館など住宅以外の建物に住んでいる単身者又はそれらの人々の集まりの世帯をいう。

○高齢者のいる世帯

65歳以上の世帯員がいる主世帯を「高齢者のいる世帯」とし、次のとおり区分した。

- ・ 高齢単身世帯
65歳以上の単身の主世帯
- ・ 高齢者のいる夫婦のみの世帯
夫婦とも又はいずれか一方のみが65歳以上の夫婦のみの主世帯
- ・ 高齢者のいるその他の世帯
高齢者のいる世帯から上記の二つを除いた主世帯
(高齢者と生計を共にするその他の世帯員で構成される主世帯)

○世帯の居住室数及び居住室の畳数

(1) 居住室数

「世帯の居住室数」とは、各世帯が使用している居住室数をいう。
同居世帯がある主世帯では、「住宅の居住室数」から同居世帯が使用している居住室数を除いた室数を主世帯の居住室数とした。

(2) 居住室の畳数

「世帯の居住室の畳数」は、上に述べた各世帯の居住室の畳数の合計をいう。洋室など畳を敷いていない居住室も、3.3㎡を2畳の割合で畳数に換算した。